
大学生の政治不信形成に及ぼす政治的関心，態度
および個人差要因の影響

16530400

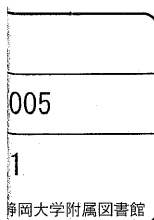
平成16年度～平成17年度科学研究費補助金
(基盤研究(C)) 研究成果報告書



平成18年3月

研究代表者 原 田 唯 司

静岡大学教育学部教授



はしがき

国政選挙における低投票率や政治参加意欲の減退など、若年層の政治に対する関心の低さが指摘されて久しい。いかなる要因がこうした若者の政治的関心の低下傾向と結びついているのかを特定することは困難であるが、少なくとも政府や官公庁、政治家や官僚、実際の国政の運営過程などに対する強い不信感情が国民全体の、とりわけ若年層の政治的関心の低さに影響を与える一つの有力な要因であることは論を俟たない。

これまでのところ、若年層の政治不信を直接に取り上げて実証的にその特徴を把握しようとする試みはようやく端緒についたばかりであるというのが現状である。現代青年の政治不信に関して実証的なアプローチのもとでデータを蓄積し、青年の政治不信の構造と特徴を明らかにするとともに、政治的関心や政治的態度との関連の様相を検討し、さらにはどのような個人的特性が政治不信の内容や程度を説明するのかについて追求することが必要であろう。

本研究は、現代青年、とくに大学生の政治不信を研究テーマとして設定し、政治不信の構造や特徴、政治的関心との関連を明らかにするとともに、どのような個人差要因が政治不信の形成に結びついているのかを明らかにすることを目的とした。本報告は2年間にわたる研究成果をまとめたものである。

研究組織

研究代表者 原 田 唯 司 （静岡大学教育学部教授）

交付決定額（配分額）

（金額単位：千円）

	直接経費	間接経費	合計
平成16年度	1300千円	0円	1300千円
平成17年度	1200	0円	1200
総計	2500千円	0円	2500千円

研究発表

（1）学会誌等

原田唯司 2005 大学生の政治不信に及ぼす政治的自己効力感の影響 静岡大学

教育学部研究報告（人文・社会科学篇） 第56号 203～214ページ

（2）口頭発表

原田唯司 2005a 政治的自己効力感尺度の作成の試み 東海心理学会第54回大会発表論文集 50ページ

原田唯司 2005b 大学生の政治不信に及ぼす政治的自己効力感の影響 日本教育心理学会第47回総会発表論文集 292ページ

原田唯司 2006 政治的自己効力感と政治不信の関連－大学生を対象として－ 東海心理学会第55回大会発表論文集 未定

目次

序章	本研究の課題と目的	1
第1節	問題の背景	
第2節	本研究の目的	
第3節	本報告書の構成	
第1章	政治的自己効力感尺度の作成	7
第1節	問題と目的	
第2節	方法	
第3節	結果	
第4節	考察	
	文献	
第2章	政治的自己効力感と政治不信との関連性の検討	18
第1節	問題と目的	
第2節	方法	
第3節	結果	
第4節	考察	
第5節	要約と今後の課題	
	文献	
第3章	政治的自己効力感の特徴—改訂版の作成と認知様式との関連—	28
第1節	問題と目的	
第2節	方法	
第3節	結果	
第4節	考察	
	文献	
第4章	政治的自己効力感が大学生の政治不信に与える影響	41
第1節	問題と目的	
第2節	方法	



第3節 結果

第4節 考察

文 献

終 章 本研究の成果と今後の課題

5 2

第1節 本研究の成果

第2節 今後の課題

文 献

序 章 本研究の課題と目的

第1節 問題の背景

国政選挙における低投票率や政治参加意欲の減退など、若年層の政治に対する関心の低さがつとに指摘されているところである。どのような要因がこうした若者の政治的関心の低下を生み出しているのかを明確な形で述べることはきわめて至難の業である。しかしながら、今世紀に入ってすっかり定着したかの感がある私生活中心主義傾向を背景とした現代青年の行為傾向や公共性概念の衰退が、政治的関心の低下傾向とほぼパラレルに進んでいることを考え合わせるならば、マクロ的観点からは時代的・歴史的なレベルで進行する若年層の意識と行動の変貌の一つの具体的な現れとして、政治的関心の減退を位置づけることができるであろう。

政治的関心が低いことは、国政の動向に対してつねにチェックを行い、ことあらば集会やデモ、署名活動など具体的な政治参加実践にいつでも身を投ずる用意があるといったような、緊張感を伴った政治に対する態度や構えを持っていることとはある意味無縁な状態である。逆説的にいうならば、若年層が政治に取り立てて強い関心を持たないでいられることが、現在の政治が安定していて、さしたる問題も見あたらないということの間接的に示す指標であるのかも知れない。政権の交代可能性や政策の重大な変更など国政上の争点が明確になったときには、あるいはたとえば雇用問題など、若年層の生活に直接的に否定的影響を与える政府の方針が提示されたときには、最近のフランスにおける学年労働者や大学生・高校生などによる大規模な抗議行動までにつながるかどうかはともかくとしても、無関心状態と指摘される若年層の政治的関心は、大きく高まることが予測される。政治的関心の高低の程度は、このように、時の政策動向とも関わって変動するものであり、したがって、社会的政治的状況の変化に連動して政治的関心の水準は上下するものであると考えられる。その意味では若年層の政治的関心の低下傾向は、ここしばらくの間政治をめぐる状況が安定していることを間接的に証明しているといえるのかも知れない。

しかしながら、こうした楽観的な見方は、少なくとも若年層を含めた国民全体が政府や政治システムに対して基本的に信頼感を持っているという条件が満たされない限りは成立しない。すなわち、国民が時の政府の政策や姿勢に対して十分な信頼感を感じているという前提が確認された場合のみ、政治的安定と政治的関心の低さとが両立可能となる。

この点については、悲観的な見方を採用せざるを得ないであろう。若年層を中心にして国民全体の政治的関心の低さや政治参加の減退傾向がここ20年ほどの間に定着していることは、国政選挙投票率の長期低落傾向がとりわけ20代の若年層で著しいことによって明らかである。国政選挙における低投票率で代表される若年層の政治参加意欲の減退傾向の背後には、関心の対象が自分を含めた周辺的事

物に限られ、自身の感情や信念を公共的な対象に対する“市民としてふさわしい”義務的な意味を持つ行動よりも優位に置く、いわゆる私生活中心主義的な行為傾向の強まりといった最近の若年層の意識・行動パターンの存在を仮定することが可能ではある。しかしながら、政治に対する関心の低下傾向をより直接に説明可能であるのは、政府や政治家、官僚といった政治の担い手や政策の決定・実行過程の不透明さなど既存の政治システムに対する根強い不信感であろう。政治に対する不信感情の強まりが、投票行動や政府に対する抗議行動といった直接的な政治参加行動はもとより、政治に関する情報を収集してつねに論点となる政治的問題に対する自身の見解を持つといった間接的な政治参加行動に従事するための意欲を減じさせる最も重要な要因であると考えられることができる。

これまでのところ、青年の政治不信を直接に取り上げて実証的にその特徴を把握しようとする試みは数少ないのが現状である。現代青年の政治不信に関して実証的なアプローチのもとで研究を行い、その特徴や政治的関心や知識などとの関連性や政治不信と政治的態度・行動との関わりの様相を明らかにすることが今後求められるであろう。

そうした中で、原田（2003）は、大学生を中心に現代青年の政治不信の構造と特徴について検討するとともに、政治的関心や知識、政治的態度といった政治不信に影響を与える可能性のある諸変数と政治不信との間の関連性について分析を行った。

その結果、現代青年の政治不信は、“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”と命名される2つの因子から構成されていること、政治不信の強さは所属学校や年齢、性別といった人口統計学変数とは関係しないこと、政治不信と政治的有効性感覚との間には強い結びつきが存在すること、政治不信は政治との主観的距離感および国政選挙での投票意志に影響を与えていないこと、“政治過程の不透明性”という政治不信には政治的関心の高さが有意な効果を与えていること、“担い手の反役割行動”には、自己およびその周辺に関心を限定させた私生活中心主義傾向が有意な貢献をしていることなどが明らかにされた。

こうした研究成果から、現代青年の政治不信は従来から暗黙の前提とされてきた単一の構造を持ったひとまとまりの概念ではなく、政治のどの側面に対する不信感情であるのかに応じて、少なくとも2種類の政治不信のタイプが存在することが示唆された。その1つは“政治過程の不透明性”と命名された構成要素であり、政策の決定や予算執行など政治の実行過程に関する情報公開が不十分であるという認識に基づいて、国政のあり方に密室性や不透明性を強く感じていることによる不信感である。もう1つは、“担い手の反役割行動”と命名された構成要素であり、政府や行政組織および政治家や官僚など政治の担い手が、期待した役割行動を遂行していないとする認知に基づく不信感である。さらに、これら2つの

政治不信は政治的関心や私生活中心主義傾向との間でそれぞれ異なった関連性を示したところに特徴がある。“政治過程の不透明性”という政治不信の構成要素は政治的関心の高さと結びついている一方で、私生活中心主義的傾向は“担い手の反役割行動”という政治不信の構成要素を説明していた。

以上から、現代青年の政治不信について考える際には、機能が異なる2つの政治不信を区別する必要がある、単純に政治不信が強いことが政治的関心の低さや政治参加意欲の減退傾向を説明するわけではないことが示唆された。“政治過程の不透明性”を中身とする政治不信を現代青年が持っている場合には、必ずしも政治参加意欲が低調であったり、国政選挙での投票意志が低いというわけではないことから、“担い手の反役割行動”を主とする政治不信を現代青年が持っているときに政治的関心の低さや政治参加の減退傾向が出現すると考えられる。すなわち、政治不信は現代青年の政治的関心の低さや政治参加意欲の減退傾向を生み出す一つの有力な要因ではあるものの、政治プロセスが不透明であることに起因する異なるタイプの政治不信を持つ現代青年にはこうした関連図式は当てはまらない。以上から、原田（2003）の研究は、現代青年の政治不信の強さが政治的関心の低さの直接的な先行条件であるという考え方は皮相的なものに過ぎないことを立証したといえよう。

これらの結果から示唆されることは、今後検討することが必要な課題は、“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”とそれぞれ命名された現代青年の政治不信を説明する構成要素が、どのような経緯のもとでどのようにして形成されるのか、すなわちそれぞれの政治不信形成の過程を明らかにすることである。とりわけ、Krampen（2000）の“政治的社会化と参加の社会—認知モデル”にしたがって心理的背景要因、個人資源要因および政治関連要因とに大別し、それら各要因がどのように現代青年の政治不信を説明するかについて実証的な研究を積み重ねることが今後求められるであろう。

第2節 本研究の目的

本研究は、原田（2003）の後継の研究として、“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”という現代青年の政治不信のタイプが生ずる背景要因について検討を進めることをねらいとしている。端的に言えば、どのような要因が機能的に異なる2つの政治不信のタイプが生ずることに影響しているのかという点を明らかにしようとする。

政治不信を個人が政治に関するさまざまな情報処理を行った結果選択された一つの状態としてとらえるならば、異なる政治不信が形成される過程においては、政治的関心や政治的有効性感覚、政治的態度のような政治に関連する要因ばかりではな

く、コンピテンスや内的統制位置、自我関与度といった個人の心理要因が果たす役割にも目を向ける必要がある。原田（2003）が示したように、政治的関心の高さが“政治過程の不透明性”と命名された政治不信に有意な影響を与えたという背景には、双方を結びつける個人の内的な要因、たとえば政治に対して興味を持ったり、情報収集を進めたりする行為を動機づけたり、そうした政治に対して積極的に関与しようとする行為を自身が採用することについての自己肯定感や自我関与の程度の高さという個人差要因が介在していると想定されるからである。

そこで本研究においては、政治不信をその内容から“政治過程の不透明性”および“担い手の反役割行動”とに分類できると仮定したとき、それぞれの政治不信が形成される過程における政治関連要因と個人差要因との相対的な効果の相違を比較検討することを目的とする。具体的には、大学生を対象として政治不信形成の過程に関与すると考えられる要因群のうちから政治関連変数として政治的関心および政治的態度を、また、個人差要因として Krampen（2000）が用いている政治的コンピテンスや政治に対する内的統制位置、さらに政治的自我関与度をとり上げて、各要因が単独であるいは要因の組み合わせが異なる政治不信のタイプをどのように説明するかについて実証的な検討を行うことが目的である。

本研究の実施を通して大学生段階における政治不信の形成過程とそれに関連する諸要因の効果を明らかにすることは、青年期後期における社会認識の拡大・深化の様相や個と社会・政治との関わり方についての信念形成といった最終的に成人となる直前段階での課題に関する具体的データを提供することになり、現代青年の心理・行動面での特徴をよりいっそう詳しく解明することに寄与するであろう。さらに、政治過程のプロセスが不透明であること、および政治家など担い手が期待された役割を遂行していないことの2つの認知が青年の政治不信の中心的な内容であるとするれば、それらに影響する要因の効果に関する手がかりを提供することによって、政治不信を低減するための具体的取組の検討に生かすなど応用的効果も期待することができるであろう。

第3節 本報告書の構成

本報告書の構成は以下の通りである。

まず第1章として、異なる政治不信の形成に影響を与えていると考えられる個人差要因のうちから、政治に対する積極的な構えを生み出す個人内部の動機的要因を表す概念として“政治的自己効力感（Sense of Political Self-Efficacy）”を取り上げ、測定尺度の開発に取り組んだ経過について述べる。政治的自己効力感の構成要素や妥当性をチェックするために使用された“特性的自己効力感尺度”の簡易版との関連性などが示されるであろう。

次に第2章では、大学生を対象として政治的自己効力感と政治不信との間の関連性について検討した結果を記述する。政治不信の構造の再検討とともに、政治的自己効力感の下位尺度が政治不信の構成要素との間にどのような因果的連関を見られるのかが示されるであろう。

続く第3章では、政治的自己効力感概念の再検討に基づいて、新しい政治的自己効力感尺度の開発の経過が報告される。政治的有効性感覚や無力感など類似する概念との間の整理が試みられ、より意味が明確な尺度が提示されるであろう。また、合わせて政治的自己効力感の認知的な背景を探る試みとして、認知的閉鎖欲求との関連について検討した結果が述べられるであろう。

第4章では、新たに改訂された政治的自己効力感尺度を用いて、あらためて政治不信との間の関連性を検討することを目的として行った調査結果について述べる。合わせて、政治的自己効力感の特徴を明らかにするために実施された認知的特性との間の関連性についても取り上げられるであろう。

最後に終章では、本研究の要約および成果と今後の課題について述べる。本研究の遂行によって政治不信とそれをめぐる諸要因との関連性を実証的に明らかにすることで現代青年の行動・心理的特徴の理解にどれだけ貢献できたのか、さらには今後この研究テーマがどのような方向に向けて発展させていくのかに関する考察を行う。

文 献

Krampen, G. 2000 Transition of adolescent political orientations to voting behavior in early adulthood in view of a social-cognitive action theory model of personality. *Political Psychology*, 21, 277-297.

原田唯司 2003 青年の政治不信に関する研究—政治離れおよび政治的態度・行動との関連性の分析 平成12年度～平成14年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2)) 研究成果報告書(課題番号 12610120)

第1章 政治的自己効力感尺度の作成

第1節 問題と目的

原田（2001, 2003b）は、大学生の政治不信が“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”と命名可能な2つの因子から成り立っていることを明らかにし、さらに、これら2つの政治不信の構成要素と政治的関心との間にそれぞれ異なった関連性が認められることを報告している（原田, 2003a）。すなわち、政治不信のうちで“政治過程の不透明性”を内容とする不信感は政治的関心との間に有意な正の、他方、“担い手の反役割行動”は政治的関心との間に有意な負の因果的連関を示していた。

この結果は、一口に大学生の政治不信といっても、どの側面・内容に視点を当てた不信感情であるのかによって機能の仕方が異なるとともに、政治不信を感じる対象や領域が個人間で相違している可能性を示唆している。さらに、“政治過程の不透明性”に関わる不信感情を多く抱えている者は、“担い手の反役割行動”に目を向けた不信感情を持つ者に比べて政治に対する関心が高い傾向があるという結果は、政治的関心の低さが単純に政治不信の強さと結びついているわけではないことを示している。

“政治過程の不透明性”に起因する政治不信は、政策決定や予算の配分と執行、税金の使い道などの政治的な意志決定と遂行過程に関する情報開示が十分ではなく、どのような政策がどのような根拠で決定されているのか、たとえば税金が果たして本来的に必要な目的のために有効に活用されているのかなどについての十分な説明が政府当局からなされていないという認識に関わっている。このことは、情報開示の不十分さが政治一般の信頼感を失わせる重要な要因であることを示唆する。同時に、情報開示や説明が十分ではないことが大学生の政治不信の一角を構成するということは、その前提として国政に関する重要な動向であるとか、政府の政策の方向性といった大まかな流れについて、ある水準以上の興味や関心を持つこと、言い換えれば政治の動きをモニターしつつ一定以上の自我関与対象として認識していることが必要となる。大学生において政治に対する関心と“政治過程の不透明性”を内容とする政治不信とが正の因果的連関を示したことは、政治不信を強く持つ者の中には、必ずしも政治から撤退しているわけではなく、また無関心であるわけでもなく、むしろある水準を超えた興味・関心を持つ者が多く含まれていることを示している。

また、原田（2003a）は、政治不信のうちで“政治過程の不透明性”は、社会からの撤退志向が弱い者ほど強まる一方で、“担い手の反役割行動”の側面に関わった政治不信は自己およびその周辺のことがらに関心を限定した私生活中心主義傾向が強くなるにつれて強くなる傾向を見出した。なお、社会からの撤退志向とは、“社会一般のことから身を引いていたい”、“自分から進んで社会に参加しようという気持ちはない”や“自ら進んで社会のことに関心を持つ必要はない”などの

項目から構成され、社会と自己との心理的距離を遠くしておきたいとする心性を表している。

以上から、政治的関心の高さと社会からの撤退志向の弱さ、すなわち社会との関係維持志向とはともに政治不信のうちで“政治過程の不透明性”と正の関連があることがうかがわれる。このことは、政治的関心の高さと社会との関係維持志向を示す心理的背景として、個人が内面に社会や政治のことがらに対してより積極的に関与しようとする意欲や動機を保持していると仮定することができることを示している。換言すれば、政治領域に関する自己効力感が高いことが“政治過程の不透明性”に注目した政治不信感情が生ずることに影響を与えている可能性がある。すなわち、“政治過程の不透明性”という視点に立った政治不信が生ずる心理的背景には、政治的関心の高さや社会との関係維持志向で代表されるような政治に対する積極的な行為傾向や信念が存在していると仮定することが可能である。

このような政治に対する積極的な構えを生み出す個人内部の動機的要因のことを本研究においては“政治的自己効力感 (Sense of Political Self Efficacy)”と呼ぶこととする。政治的自己効力感は新しい概念であり、その綿密な定義や構造に関しては今後の検討に委ねざるを得ないが、現在のところは、政治に関与しようとする意志の基盤を構成する個人の能力に関する評価的感情と考えることとする。端的に言えば、政治に関与しようとする意志や行動に関する個人の自己評価的感情のことである。政治的自己効力感という概念は、当然のことながら社会的認知理論の中核をなす概念の一つである自己効力感 (Sense of Self Efficacy) と密接に関連している。自己効力感とは、個人がある状況において必要な行動を効果的に遂行できる可能性の認知のことである (成田他, 1995)。政治的自己効力感とは、政治という領域に関して個人が持っている効力感を表し、政治への関心を持ったり、社会との関わりを保ち続けるといった行動を遂行できるという個人の信念や感情のことを指していると考えられることができる。

ところで、政治心理学の領域では、政治的自己効力感に類似した概念として政治的有効性感覚 (Sense of Political Efficacy) という概念が用いられてきた。政治的有効性感覚とは、政府の決定に市民が影響を与えることが可能であるとみなす信念 (Campbell et al., 1960) のことを指す。政治的有効性感覚は政治的態度や行動に影響を与える重要な要因であることが指摘されてきた (Hess & Torney, 1967 など) が、1970年代半ば頃から“内的政治的有効性感覚”と“外的政治的有効性感覚”との2元的構造を持つことが指摘されるようになった (Balch, 1974)。内的政治的有効性感覚とは、“政治システムの中で何が生じているのかを理解したり、政治システムに対して意見を述べたり、影響力を行使する能力に関する自己認知” (Smetko & Valkenburg, 1998) のことを指し、他方、外的有効性感覚とは、“市民

の要求が政治システムに対して影響を与えることができるという個人の信念”を意味する (McPherson et al., 1977). 内的-外的政治的有効性感覚の相違は、端的に言えば個人の認知対象がどこに向かっているのかにあるといえる。内的政治的有効性感覚は、政治システムや政治過程に対して自分自身が関与することができるだけの能力や資格を持つと個人が考える程度と表現することができることから、個人の認知対象は自分自身の内面に向けられているとあってよい。他方、外的政治的有効性感覚は、市民としての意見や要望を政治の担い手（政府や政治家、政党、官僚など）や現行の政治システムがどの程度受容的であるととらえるかに関連していることから、個人の認知対象は政治の担い手やシステムという外部対象となる。本研究で用いようとする政治的自己効力感概念は、ここでいう内的政治的有効性感覚にきわめて類似した内容を持っている。

これまで使用された政治的有効性感覚尺度の多くは、市民としての政治的行為が政治過程に影響を与える可能性についての信念という古典的な定義に基づいて作成されていて、必ずしも政治的行為の生起に関する個人の内面的な背景や過程に注目したものではなかった。個人が政治領域に関してどのような自己効力感を持つのかを明らかにすることは、青年の政治的態度や行動、あるいは政治不信に見られる特徴を把握することに結びつくと考えられる。そこで本研究では、政治領域に関する個人の効力感を測定する政治的自己効力感尺度を新たに作成することを目的とする。

第2節 方法

1. 被調査者と調査日時

静岡県内の国立大学および私立大学の2～3年生 197名（男性 57名、女子 140名）に対して、2005年1月に質問紙調査を実施した。

2. 質問紙の構成

（1）政治的自己効力感：これまでの自己効力感に関する測定尺度や既存の政治的有効性感覚尺度を手がかりとして、18項目に整理した。回答は“まったくあてはまらない”から“とてもよくあてはまる”までの4段階評定によって求め、順に1から4点を与えて得点化した。

（2）政治的関心：原田（2003a）が作成した10項目からなる尺度であり、主因子法を用いた因子分析の結果、“政治に対する興味・関心”と“政治との間の主観的距離感”と命名される2因子構造を持つことが確かめられている。“政治に対する興味・関心”は、“今の国の政治動向に対して関心が強い”や“選挙で各党の議席がどうなるのか興味がある”といった一般的な関心・興味と、“できるだけテレビやラジオの政治ニュースを見たり聞いたりしている”や“身の回りの人と国の

政治問題について話し合う機会がある”のような政治に関する情報に対する接近行動を表す7つの項目から構成されている。また，“政治に対する主観的距離感”は，“どの政党が政権を担おうとも自分には関係ないと思っている”，“政治的な問題には関わりを持たないようにしている”および“友人との会話で政治の話題が出ることはない”の3項目から構成されている。“政治に対する興味・関心”および“政治に対する主観的距離感”ともに，それぞれの因子の因子得点を分析に使用した。

(3) 簡易版特性的自己効力感尺度：成田他（1995）が開発した特性的自己効力感尺度のうちで因子負荷量の上位7項目を使用した。“何かを終える前にあきらめてしまう（－）”，“自分が立てた計画は，うまくできる自信がある”，“はじめはうまく行かない仕事でも，できるまでやり続ける”などである。主因子法による因子分析の結果，一因子性が確認されている。因子得点を特性的自己効力感の指標とした。

第3節 結果

1. 因子構造の検討

Table 1-1 は，政治的自己効力感尺度 18 項目に対する評価結果に基づいて，主因子法による因子分析を行い，さらに varimax 回転した結果を示す。固有値の減少傾向から5因子解が適切であると判断し，負荷量の大きさと方向に基づいて各因子の解釈と命名を行った。

第1因子は“自分のような若者が積極的に政治と関わったとしても，政治のあり方が変わることはない”など5項目の負荷量が高く，政治に対する意見や要望の反映が見込めないことを表す内容の項目から構成されているので，“無力感”因子と命名した。内容的には政治に関する自己効力感を欠いた状態を表していると考えられる。また，第2因子は“必要とあれば，自分の政治に対する考え方をはっきりと表明することができる”など3項目の負荷量が高く，自らの政治的判断能力や見解表明に対する自信を示す内容から構成されているので“判断力”因子と命名した。第3因子は“各政党の考え方や理念の違いをある程度説明できる”など2項目の負荷量が高く，主観的ではあるが政治に関する知識が一定レベル以上あることを自認している内容の項目から成り立っているため，“知識”因子と命名した。第4因子は“選挙で有権者が投票する一票は，国の政治を動かすもっとも大きな力であると思う”など，既存の政治的有効性感覚尺度に含まれる項目で構成され，また，自分を含めた市民個々が政治に影響を与えることができるとの確信に基づく考え方であることから，“影響力”因子と命名した。さらに第5因子は，“自分には国政選挙で投票する資格が十分にあると思う”など3項目の負荷量

Table 1-1 Factor analysis for the Sense of Political Self Efficacy Scale

No	項目	F1	F2	F3	F4	F5	hi ²
18	自分のような若者が積極的に政治と関わったとしても、政治のあり方は変わることはない	.809	-.018	-.006	-.166	-.158	.708
16	自分のような若者の要望が政治に反映される見込みはない	.695	-.045	.011	-.145	-.082	.512
20	世の中は少数の権力者によって動かされていて、若者の声を政治に活かすことは難しい	.667	-.084	-.141	.069	-.148	.498
12	政府や行政機関には何を言ってもむだだと思う	.553	-.023	-.226	-.159	.037	.384
14	政治というものは個人の力ではどうすることもできないと感じる	.514	.049	.013	.019	-.035	.269

17	自分の政治に対する考えをはっきり表明できる	-.019	.857	.167	.134	.215	.828
13	国を二分するような政治問題に対して自分なりの判断を下す自身がある	.093	.540	.199	.158	.389	.515
15	必要と思ったら、権力を持つ人に対してもどんどん意見を述べることができる	-.065	.445	.039	.118	-.032	.219

25	各党の考え方や理念の違いをある程度説明できる	-.196	.238	.876	-.152	.234	.941
27	自分と同じくらいの年齢の人と比べて自分は政治に関する知識が豊富である	-.057	.205	.490	.071	.397	.448

22	外交のような身近に感じられない政治問題を真剣に考えることは意味がない	.090	-.078	.166	-.542	-.060	.339
21	有権者の一票は、国の政治を動かす最も大きな力であると思う	-.186	.039	.305	.466	-.115	.360
24	政治のことはその道のプロに任せておけばよいと考えている	-.013	-.196	.104	-.408	.004	.217
19	世の中の仕組みは複雑だが、みんなが積極的に意見を出せば暮らしよい世の中になる	-.240	-.045	.020	.400	.085	.227

26	自分のような人間には政治のことは遠くの世界のできごとのように見える	.252	.026	-.187	-.011	-.445	.297
11	自分には国政選挙で投票する資格が十分あると思う	.020	.259	.182	.397	.413	.429

28 どんなに努力しても自分には政治のあるべき .104 -.082 -.010 -.080 -.395 .180
 姿を考える力が不足している

Eigenvalue	2.38	1.47	1.35	1.22	1.03
Contribution (%)	13.24	8.17	7.49	6.76	5.73

が高く、政治を比較的身近なものとしてとらえ、政治に参加する資格が自分には備わっているという考え方を代表していると考えられることから、“正当性”因子と命名した。なお、各因子に負荷量が高い項目の合計値と個々の項目得点との相関は、性別・学年を問わずすべての因子で1%水準で有意であった。このことは、各因子が互いに整合した関係にあることを示し、尺度としての信頼性の傍証となる。

以上から、本研究で用いた政治的自己効力感尺度は、“無力感”、“判断力”、“知識”、“影響力”および“正当性”と命名可能な因子から構成され、それぞれ満足できる信頼性を備えた下位尺度から成り立っていることが示された。

これらのうちで第2、3及び第5因子は政治に関わる際の個人の能力に対する自信を表し、他方、第1因子や第4因子は項目の内容から見て、政治システムに対する評価が含まれていることから、これらの間には若干の意味的な相違が認められるように思われる。前者の方がより限定された意味での政治的自己効力感を表し、後者は自己効力感を発揮する領域である政治システムそれ自体が個人的影響力を受け付けるような可変性を持った柔軟な対象であると認識しているかどうかに関わっている。その点から言えば、第1因子として“無力感”と命名可能な測定項目のグループがまとまったことは、大学生における政治的自己効力感を考える場合に、現今の政治システムが個人の力ではどうすることもできないほどの巨大なパワーを持ち、個人が無為無力な存在でしかないことを強く認識しているという面を考慮に入れる必要があることを示唆している。また、狭義の政治的自己効力感を構成しているのは、政治に関する意志決定を主体的に遂行したり、一定レベル以上の政治に関する知識を所有したり、政治に参加する資格が十分あることを認識したりというような積極的な行動を導き出す自己評価的感情であることが推測される。その意味で、個人がある状況において必要な行動を効果的に遂行できる可能性の認知を指す自己効力感概念が想定する内容に対応した要素をとくに第2、3及び第5因子は表現していると考えられ、内容的には内的政治的有効性感覚と実質的に同等であると言えよう。

2. 政治に対する興味・関心および主観的距離感との間の関連

次に、政治的自己効力感の各下位尺度と政治に対する興味・関心、政治に対する主観的距離感および特性的自己効力感との間の相関を算出した結果を Table 1-2

に示す。

Table 1-2 Pearson's correlations between the Sense of Political Self Efficacy and the Political Interest, the Subjective Sense of Distance toward Politics and the Generalized Self-Efficacy

	無力感	判断力	知識	影響力	正当性
政治に対する興味・関心	.011	.337**	.256**	.313**	.480**
政治との主観的距離感	.214**	-.164*	-.107	-.257**	-.341**

特性的自己効力感(簡易版)	-.017	.394**	.212**	.036	.249**

*...p<.05, **...p<.01

“政治に対する興味・関心”は、“無力感”以外のすべての政治的自己効力感の下位尺度と有意な正の相関を示している。逆に、“政治に対する主観的距離感”は、政治的自己効力感のうちで“無力感”とは正の、“判断力”など3つの下位尺度とは負の、それぞれ有意な相関を示している。また、簡易版特性的自己効力感との間には、“無力感”と“影響力”を除く政治的自己効力感の下位尺度と有意な正の相関を持っている。

政治的自己効力感を構成する因子のうちで“無力感”を除く4因子で政治的関心との間に正の有意な相関が示されたことは、広い意味での政治的行動に取り組もうとする個人の能力に関する肯定的な評価的感情は政治に対する関心の高さと結びついていることを意味している。政治的自己効力感を構成するほとんどの因子が、政治に対する主観的距離感と期待された方向での有意な相関を示したことを考え合わせるならば、本研究で作成した政治的自己効力感尺度には妥当性があると見なしても差し支えないことが示されたといえる。なお、政治的自己効力感を構成する因子のうちで“無力感”因子が政治的関心と無相関であったことは大学生においては双方の間の関係が独立していることを示し、無力感は政治的関心のレベルの如何に関係なく存在していることを示している。さらに、簡易版特性的自己効力感と狭義の意味での政治的自己効力感因子との間に有意な正の相関が認められたことも、政治的自己効力感が内容的に特性的自己効力感と同質の心理学的傾向を測定可能であることを表している。

3. 政治的自己効力感の各下位尺度得点の性差と学年差

次に政治的自己効力感の各因子得点の性差と学年差を調べるために t 検定を行った結果を Table 1-3 に示す。

Table 1-3 から，“判断力”と“正当性”に関しては男性の方が有意に因子得点が大きく，政治的な意志決定を行う際に自分が持つ判断力に自信を示すとともに，政治に参加する正当性をより強く自覚していると言える．すなわち，狭義の政治的自己効力感は男性の方が女性よりも高い傾向にあるといえる．また，2年生の方が3年生よりも“知識”得点が高く，逆に“正当性”得点は3年生の方が高いことがわかる．

Table 1-3 Sex and the grade differences in the Sense of Political Self Efficacy

	無力感	判断力	知識	影響力	正当性
男性 (N= 57)	-.012	.273	.176	.148	.268
女性 (N=140)	.005	-.109	-.071	-.059	-.107
t 値	-.115	2.578*	1.684	1.679	3.421**

2年 (N=135)	-.013	.011	.105	-.014	-.098
3年 (N= 62)	.104	-.050	-.203	.004	.191
t 値	-.819	.400	2.095*	-.149	-2.963**

*...p<.05, **...p<.01

第4節 考察

本研究においては，まず，政治的関心の高さが政治不信のある側面と正の因果的連関を示すという先行研究（原田，2003b など）の結果を手がかりとして，また，政治心理学における内的-外的という政治的有効性感覚の二元的構造への着目という流れを受けて，新たに政治的自己効力感という概念を設定し，測定尺度の作成を第1の目的に，さらに，政治的自己効力感と政治不信のそれぞれの要素間の因果的連関の様相を明らかにすることを目指して来た．

政治的自己効力感に関しては，“無力感”，“判断力”，“知識”，“影響力”および“正当性”と命名可能な因子からなる測定尺度が開発された．各因子に含まれる項目内容を検討したところ，本研究で見出された因子のうちで“判断力”，“知識”および“正当性”の3つの因子は，内的政治的有効性感覚に対応する内容であり，これらの集合体が政治的自己効力感の本来的な内容を形作っていると思なすことができる．残る因子のうちで“影響力”因子には外的政治的有効性感覚に近い内容の項目が含まれていて，その点では狭義の政治的自己効力感とは相対的に区別することが可能である．また，“無力感”因子は内容的には政治的自己効力感

の対概念としての働きを持ち、適切な政治的自己効力感を保持することを妨げる役割を果たすのではないかと考えられる。このように考えて見るならば、本研究で作成した政治的自己効力感尺度は、本来の意味での自己効力感を測定する部分とやや異質な意味を持つ部分とに分離することができるように思われる。このことは、政治的自己効力感の定義とともに尺度構成についてさらなる検討が必要であることを意味する。

また、“無力感”以外の因子得点が政治に対する興味・関心との間に正の相関を示していたことからうかがえるように、政治的自己効力感尺度は概ね内容的に妥当な尺度であると見なすことができようが、同時に自己効力感という概念から見て適切であるとは言い切れない要素をも含んでいると考えることができる。したがって、政治的自己効力感の定義を一層明確にするとともに、より妥当性の高い尺度として新たに整備することが今後の研究の展開にとって重要な課題であると考えられる。

文 献

- Balch, G. 1974 Multiple indicators in survey research: The concept 'sense of political efficacy'. *Political Methodology*, 1, 1-43.
- Campbell, A., Converse, P. E., Miller, W. E. & Stokes, D. E. 1960 *The American Voter*. New York: Wiley.
- 原田唯司 2001 大学生の政治不信－政治的関心，政治的知識および政治的有効性感覚との関連 静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)，51, 273-287.
- 原田唯司 2003a 大学生の政治不信－私生活中心主義および社会的未熟の認知との関連－ 静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)，53, 235-246.
- 原田唯司 2003b 青年の政治不信に関する研究－政治離れ及び政治的態度・行動との関連性の分析 平成12年度～平成14年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書 全81ページ.
- Hess, R. & Torney, J. 1967 *The Development of Political Attitudes in Children*. Chicago: Aldine.
- McPherson, J., Welch, S. & Clark, C. 1977 The stability and reliability of political efficacy, using path analysis to test alternative models. *Journal of Health and Social Behavior*, 71, 509-521.
- 成田健一・下仲順子・中里克治・河合千恵子・佐藤真一・長田由紀子 1995 特性的自己効力感尺度の検討－生涯発達の利用の可能性を探る－ 教育心理学研究, 43, 306-314.
- Smetko, H. A. & Valkenburg, P.M. 1998 The impact of attentiveness on political

efficacy: Evidence from a three-year German panel study. *International Journal of Public Opinion Research*, 10, 195-210.

第2章 政治的自己効力感と政治不信との 関連性の検討

第1節 問題と目的

本章では、先に作成された政治的自己効力感尺度を用いて政治不信との間の関連性について検討することを目的とする。作成された政治的自己効力感尺度は“無力感”、“判断力”、“知識”、“一般的有効感”および“正当性”と命名された5つの下位尺度から構成されている。各因子に含まれる項目内容を検討したところ、“判断力”、“知識”および“正当性”の3つの因子は、内的政治的有効性感覚に対応する内容であり、政治的な情報を収集・判断したり、知識として保持したり、あるいは自らが政治に関わるに足る能力や資格の保持者であるという評価的感情から成り立っていることを考えるならば、これら3因子の集合体が政治的自己効力感のうちで内的な効力感を表していると考えられる。残る因子のうちで“影響力”に関しては、外的政治的有効性感覚に近い内容の項目が含まれていて、その点では狭義の政治的自己効力感とは相対的に区別することが有効であるかも知れない。また、“無力感”は内容的には政治的自己効力感の対極的な概念という意味合いを持ち、適切な形で政治的自己効力感を保持することを妨げる役割を果たすのではないかと考えられる。したがって、先に作成された政治的自己効力感尺度は、本来の意味での自己効力感を測定する部分と、それとはやや異質な意味を持つ部分とに分離することができるようと思われる。このことは、作成された政治的自己効力感尺度の構成についてさらなる検討が必要であることを意味する。政治的自己効力感尺度の再検討については次章で取り扱うこととし、ここでは暫定的に見いだされた5つの政治的自己効力感の下位尺度と政治不信との間の関連性について取り上げることにする。

政治的自己効力感のどの側面が政治不信のどの側面と関わりを持っているのかについて明らかにすることは、政治不信が生ずる心理的背景や規程因の一端を知る上で重要な手がかりを提供すると考えられる。政治的自己効力感は、“政治に関与しようとする意志の基盤を構成する個人の能力に関する評価的感情”（原田，2005）と定義され、政治に関与する能力に関する個人の自己評価的感情を表している。若年層の政治不信に関する研究ではこれまでのところ、政治不信に影響を与える要因として政治的関心・知識や政治的有効性感覚といった政治に対する意識や行動に関連する変数（原田，2001）や、私生活中心主義傾向や社会的未熟の認知のような青年の生活意識に関連する変数（原田，2003a）などが想定されて来た。これらの変数は青年の政治不信形成の背景をなす要因としての位置づけを持ってはいるが、個々の青年がどのような心理のプロセスを経て政治に対する不信感情を持つに至るのかという課題に対しては、必ずしも十分な情報を提供するものではなかった。つまり、政治的関心など政治関連変数や私生活中心主義傾向など心理的背景変数が青年の政治不信と概括的なレベルにおいて何らかの因果的関連性が存在すること示されたとしても、そのことが直ちに青年個々のケースに当

てはまることを意味するわけではない。

たとえば、(原田, 2003b) では、政治的知識の正確さは政治不信とは関係しないという結果が示されているが、政治不信には単なる政治的な知識の量や正確さというよりも、さまざまな政治に関連する情報を整理・統合する力、いわば政治的情報処理能力とそうした行為に対して個人がどの程度動機づけられているのか、あるいは政治的情報処理に取り組むことに対して個人がどの程度重要性を付与しているかといったような個人の認知的特性との関わりからこうした結果を再検討することが必要であるかも知れない。同様に、政治不信の形成に政治的関心が有意な影響を与えていることが示されているが(原田, 2003b)、個人の政治的関心の程度を量的に把握することとは別の観点から、たとえば政治の動向に対して興味・関心を持つことが現在の個人にとってどれだけ重要であると認知しているかなど、政治的関心の程度や量そのものではなくて質を問うような設問を加えるなどの工夫を取り入れることが有効であるかも知れない。

このことは、政治的関心など政治に直接関連した心理学的要因や私生活中心主義傾向など個人の心理学的背景要因と政治不信との間を結びつける各個人に特有の内的要因の存在を仮定した方が政治不信形成のプロセスをよりよく説明可能であることを示唆する。Krampen (1991, 2000) によれば、政治関連要因と政治不信との間を媒介する個人差要因のことを“個人資源要因”と呼び、“政治的コンピテンスの認知”で代表されるような、個人が所与の状況で政治に対してどの程度個人的な能力を持っているのかについての自己認知に関連する変数を想定している。個人資源要因としてはその他に、“政治に対する自尊感情”や“内的統制位置”(Cohen et als., 2001) などが考案されている。

第1章で作成を試みた政治的有効性感覚尺度は、Cohen et als. (2001) や Krampen (1991, 2000) などが想定している個人資源要因を手がかりとするとともに、政治心理学の領域でかねてより政治参加や政党支持などを説明する有力な要因であることが示唆されてきた政治的有効性感覚概念に基づいて新たに構成されたものである。政治に関与する能力に関する個人の自己評価的感情として政治的自己効力感を設定することで、政治的関心など政治関連変数と政治不信との間をよりよく説明できる可能性がある。そこで本章においては、政治的自己効力感のどの要素が政治不信のどの側面との間にどのような関連性を持っているのかについて検討することを目的とする。合わせて、政治的態度と政治不信との間の関連性を明らかにすることを通して、大学生の政治不信の特徴を記述するための手がかりとしたい。

第2節 方法

1. 被調査者と調査日時

静岡県内の国立大学および私立大学の2～3年生 197名（男性 57名，女子 140名）に対して，2005年1月に質問紙調査を実施した。

2. 質問紙の構成

（1）政治不信：原田（2003）が作成した尺度に若干の加除修正を行った27項目からなる尺度である。“政治過程の不透明性”および“担い手の役割違反行動”因子の2因子から成り立つことが仮定されている。各項目に対して“そう思わない”から“そう思う”までの4段階評定を求め，順に1～4点を与えて得点化した。

（2）政治的自己効力感：“無力感”，“判断力”，“知識”，“一般的有効感”および“正当性”と命名された5因子，18項目から構成されている。回答は“まったくあてはまらない”から“とてもよくあてはまる”までの4段階評定によって求め，順に1から4点を与えて得点化した。

（3）政治的態度：“復古主義”，“統制主義”，“体制維持”および“体制批判”という4因子から構成される19項目からなる尺度である（原田，2003b）。“ひじょうに否定的”から“ひじょうに肯定的”までの7段階評定を求めた。

第3節 結果

1. 政治不信の構造

政治不信尺度についてはすでに原田（2003a，2003b）などで“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”と命名可能な2つの因子から成り立っていることが指摘されているが，今回の被験者に関しても同様の構造が確認されるかどうかを確かめるために，政治不信尺度27項目への評定結果に基づいて主因子法による因子分析（varimax回転）を行った。固有値が1.00を超えることを基準として因子を抽出したところ，2つの因子が見出された（Table 2-1）。

第1因子は“国民の要求や願いを真剣にくみ取ろうとする政党はない”，“選挙の公約を真剣に果たそうとする政党はない”，“政治家とは言い訳ばかりが上手で自分の非を認めない人のことを言う”，“立場を悪用して汚職など不正な行為をする政治家ばかりである”などの項目で負荷量が高く，政党や政治家など政治の担い手が期待された役割に違反する行為をとっているという認識に基づいた不信感情を表していると解釈可能であるので，“担い手の役割期待違反行動”と命名した。また，第2因子は，“国の政治に関わる重要事項が非公開の名の下に国民に隠されている”，“「カラ出張」や「官官接待」など，政府のえらい人は税金を好きなように使っている”，“政府は実際にどのように政策を具体化しているのかを国民に伝えようとしていない”などの項目で負荷量が高く，政治の進行過程に関する情報が開示されていないことに起因する不信感情を表現していると考えられるので，“

Table 2-1 Factor analysis for the Sense of Political Distrust Scale

No	項目	F1	F2	hi ²
20	国民の要求や願いを真剣にくみ取ろうとする政党はない	.667	.281	.524
23	選挙の公約を真剣に果たそうとする政党はない	.653	.368	.562
28	政治家とは言い訳ばかりが上手で自分の非を認めない人のことを言う	.630	.257	.463
30	立場を悪用して汚職など不正な行為をする政治家ばかりである	.610	.335	.484
25	国会議員には国民の代表という自覚を欠いた人しかいない	.578	.324	.439
17	選挙の公約を守ろうとする政治家は必ず存在する	-.516	-.050	.269
22	議員の海外視察などは公費のムダ使いにすぎない	.503	.268	.326

21	国の政治に関わる重要事項が非公開の名のもとに国民に隠されている	.217	.602	.410
09	「カラ出張」や「官官接待」など、政府のえらい人は税金を好きなように使っている	.354	.591	.474
19	自分の言動に責任を持たない政治家が多い	.395	.520	.426
12	政府は実際にどのように政策を具体化しているのかを国民に伝えようとしていない	.101	.496	.256
06	政府は自分の失敗のツケを国民に押しつけてばかりいる	.336	.493	.356
13	政治家は立派なことを言っても公約を実行しようとししない	.384	.478	.376
11	政党は選挙に勝つことだけが政治だと思っている	.342	.475	.343
15	国民の目の届かないところで税金が使われている	.153	.472	.247
04	名誉や地位のためだけを考慮して政治家になろうとする人物が多い	.363	.452	.336
18	官僚は政治家や大企業のことばかり考えている	.362	.428	.314

26	今あるどの政党も世の中をよい方向に変えることはできない	.390	.269	.225
29	学歴がなくても優れた政治家は与野党問わずに存在する	-.315	.107	.111
10	政治家は国民の願いをかなえどころか、裏切るような行為ばかりしている	.493	.561	.558
01	政治家は自分の金儲けのために自分勝手なことばかりしている	.443	.466	.413
03	「諫早湾干拓事業」問題でわかるように、国は自分の責任を認めようとししないものだ	.369	.374	.276
08	与党になりさえすればよいという政党は信用できない	-.067	.344	.123
02	どの政党も似通っていて大した違いはない	.064	.312	.101
05	党の基本政策を曲げてまで他の政党と一緒にしようとする態度は問題だ	.085	.293	.093
14	信念もなしにころころと名前を変える政党は信頼できない	.177	.257	.098

- 16 芸能人やスポーツ選手を候補者に仕立て人気を上げようとする政 .152 .237 .079
党は厳しく批判されるべきである

Eigenvalue	7.78	0.91
Contribution (%)	28.81	3.35

F1:「担い手の役割逸脱行動」, F2:「政治過程の不透明性」

政治過程の不透明性”と命名した。これらの2因子は原田（2003a, 2003b）などで見出された因子にほぼ対応している。

なお、政治不信の各因子得点の性別・学年による差を検討したが、いずれにも有意な差は見出されなかった。

2. 政治的自己効力感および政治的態度と政治不信との関連性

まず、政治的自己効力感の各要素が政治不信の2つの側面にどのような影響を与えているのかを明らかにするために、政治不信の2つの因子得点を基準変数、政治的自己効力感の5つの因子得点を説明変数としてステップワイズ方式による重回帰分析を行った（Table 2-2）。

Table 2-2 The results of the multi-variate regression analysis (β)

	担い手の役割期待違反	政治過程の不透明性
無力感	.459**	.466**
判断力	.106	.056
知識	.073	-.025
影響力	-.232**	.023
正当性	-.002	.235**

調整済R ²	.320**	.208**

*...p<.05, **...p<.01

Table 2-2 からは、まず第1に、“無力感”がいずれの政治不信の要素とも有意な正の因果的連関を示していることが分かる。このことは、政治に対する無力感を強く感じていることが政治不信を全体に強くする方向に働いていることを意味する。すなわち、大学生においては、無力感を感じていることが政治不信の重要な原因を構成していると考えられる。また第2には、政治的自己効力感を構成す

る因子のうちで“正当性”が“政治過程の不透明性”に対して正の有意な効果を示す一方で、“影響力”が“担い手の役割期待違反行動”に負の有意な効果を示していることである。このことは、部分的ではあるが政治不信の内容に応じて政治的自己効力感が寄与している役割が質的に異なっていることをうかがわせる。すなわち、政治に関して個人的に影響力を行使することがとても困難であるとして悲観的な見方をすることが、政治家や政党など政治の担い手が期待された役割を十分に果たしていないことから生ずる不信感を部分的に説明している。また、政治に参加する資格が十分備わっているとすると正当性の感覚を持つことは、“担い手の役割期待違反行動”を起因とする政治不信にはまったく影響していないが、政治の実行プロセスに関する情報開示が不足していることに視点を当てた政治不信に対して統計的に有意な寄与をなしている。

以上から、本研究で作成した政治的自己効力感尺度が政治システムに対する無力感をも含んだ尺度であることを前提として考えた場合、“無力感”が大学生の政治不信を十分に説明するとともに、政治不信の重要な原因となっていることが示唆される。また、狭義の政治的自己効力感に関しては、必ずしも一貫した結果は示されなかったが、“担い手の役割期待違反”には自己の影響力に関する否定的な認識が影響を与え、他方、“政治過程の不透明性”には自分自身を政治に参加する資格があると肯定的にとらえている傾向が影響を与えていて、政治不信の質的な相違に応じて異なった形で寄与している可能性が示唆されたといえよう。

さらに、治的態度の各下位尺度と政治不信の各要素との間の相関係数を算出したところ、“統制主義”と“情報の隠蔽”との間に負の有意な相関 ($r=-.221, p<.01$) が示された以外は全体にいずれの組合せに関しても値は低く、特別な関連性を認めることはできなかった。

第4節 考察

Table 2-2 に示したように、政治的自己効力感を構成する因子は、政治不信の内容・領域に応じてそれぞれ異なる働きをしていることが明らかにされた。すなわち、“無力感”はいずれの政治不信に対しても最も有力な説明因であり、他方、“影響力”は“担い手の役割期待違反”にのみ、“正当性”は“政治過程の不透明性”にのみ、しかもそれぞれが異なる方向で有意な効果を示していた。

これらのことから、“無力感”が大学生の政治不信を説明する重要な規定因であると考えられることや、政治不信の質的な相違に応じて政治的自己効力感が異なった効果を与えている可能性を指摘することができる。このうち、先述したように、“無力感”は厳密な意味では政治的自己効力感とは質的に相違する概念である可能性が高いことを考えるならば、注目すべきは“影響力”と“正当性”が正負

異なった形で政治不信に影響を与えている点である。“影響力”には外的政治的有効性感覚に準ずる内容の項目が含まれていることから、必ずしも明確な形で述べることはできないが、政治的自己効力感を構成する要素のうちいくつかは、政治不信の異なった側面にそれぞれ反対方向の寄与をなしていることは興味深い。

以上から、一口に政治不信と呼ばれている感情であっても、情報開示の不足に視点を当てた場合に発生する不信感情や、担い手が期待に反した行動しかとらないと認知することによって生ずる不信感情というように、内部的には異なる意味を持った下位構造に分離することが可能であることを指摘できる。さらに、その上でそれぞれ異なる意味を持つ政治不信感情の各要素に対して政治的自己効力感の構成要素が部分的にはあるが異なった方向の因果的連関を示していることが明らかにされた。このことは、政治不信形成の過程では、政治的自己効力感が高いことが契機となって政治不信を強く感ずるようになる場合と、逆に政治的自己効力感が低いことが政治不信を感じることを促進する場合とが混在しているということの意味する。

本研究で作成された政治的自己効力感尺度は政治的関心の高さおよび政治との主観的距離の短さと結合していることから、高得点者は政治に対する興味・関心が豊富で、政治と自己の世界とが一体になっているとの実感を持つ者たちであることが推測される。彼らの感ずる政治不信は、政治の進行過程に関する情報開示が十分ではなく、不透明さを感じることによって由来する政治不信である。政治への関わりを当然視する態度を持っている場合に、政治の担い手の側が意図的か無意図的かであるにかかわらず重要な情報を隠蔽しているかのような印象を持たされてしまうときに、政治不信感情が容易に発生することになる。近年政治の世界では、“参加”と“分権”が唱道されるようになり、このいずれもが個人の政治に対する関与とそれに伴う自己責任を強調する方向に機能しつつある。さらには、政治の世界ばかりではなく、さまざまな社会的セクターの活動状況に関する情報開示と説明責任が次第に浸透しつつある。こうした中であって、かりに政治に関する情報の公開や説明がとりわけ政治家や政党、政府、官僚機構といった政治の担い手の間で十分に意識化され、実際にさまざまなメディアを通して国民全般に情報として提供されるようになるとすれば、“政治過程の不透明性”に由来する政治不信は、とくに政治的自己効力感が高い者にとっては政治不信感情を払拭する方向に結びつくことが期待される。刻々と移り変わる政治状況にあって、今現在という時点での大学生の政治不信に関する動向を政治的自己効力感という観点から精査することが今後求められるであろう。

他方、“担い手の役割逸脱行動”に端を発する政治不信は、政治的自己効力感のうちで“無力感”とは正の、“影響力”とは負の有意な因果的連関を示していた。一部についての結果ではあるが、“無力感”や“影響力”といった外的政治的有効

性感覚に関連する政治的自己効力感の要素が、認知された政治の担い手の行為に対する否定的評価に起因する政治不信と結びついていることは興味深い。外的政治的有効性感覚は政治システムが個人の要求を受け付けるような柔軟な組織であるといったシステムに対する信頼感をベースとして成立していることを考えるならば、政治家や政党など政治の担い手が期待に反する行為をとる存在であるという不信感情がシステムに対する不信という形をとって表れていることは十分に説明可能である。

以上の考察を踏まえて、大学生の政治不信に政治的自己効力感がどのように関わっているかについての仮説的な構図を描くとすれば、政治過程の不透明性に由来する政治不信は内的な意味での政治的自己効力感が高いことと結びつき、他方、担い手の役割逸脱に向かう政治不信は外的な意味での政治的自己効力感が低いことと結びついていると言えるであろう。政治不信が単体というよりは不信感情が向けられる対象や領域に応じて異なった要素に相対的に分離可能であることが、政治的自己効力感の下位構造との因果的連関の相違という形で間接的に証明されたと考えることができる。政治不信の形成に関与する有力な心理的要因として政治的自己効力感という概念の有効性が確認されたところに本調査の意義が存在しているといえよう。

なお、政治的態度と政治不信との間には一部に有意な相関が認められたが、全体的には特別な関連性のパターンは示されなかった。このことは、ある特定の政治的態度の持ち主に政治不信が集中的に現れているわけではなく、政治的態度の内容に関わらず政治不信が広汎に分布していることを示唆する。使用した政治的態度尺度の改訂版の作成も含め、今後さらに政治不信と政治的態度との間の関連性について検討することが求められるであろう。

文 献

- Cohen, A., Vigoda, E. & Samorly, A. 2001 Analysis of the mediating effect of personal-psychological variables on the relationship between socioeconomic status and political participation: A structural equation framework. *Political Psychology*, 22, 727-757.
- 原田唯司 2001 大学生の政治不信－政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚との関連 静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇), 51, 273-287.
- 原田唯司 2003a 大学生の政治不信－私生活中心主義および社会的未熟の認知との関連－ 静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇), 53, 235-246.
- 原田唯司 2003b 青年の政治不信に関する研究－政治離れ及び政治的態度・行動との関連性の分析 平成12年度～平成14年度科学研究費補助金(基盤研究

(C)(2)) 研究成果報告書 全81ページ.

Krampen, G. 1991 Political participation in an action-theory model of personality.
Political Psychology, 12, 1-25.

Krampen, G. 2000 Transition of adolescent political orientations to voting behavior in
early adulthood in view of a social-cognitive action theory model of personality.
Political Psychology, 21, 277-297.

第3章 政治的自己効力感の特徴 —改訂版の作成と認知様式との関連—

第1節 問題と目的

先に第1章において大学生を被験者として政治的自己効力感尺度を作成し、第2章において政治不信との間の関連性について検討したところ、政治的自己効力感の下位尺度のうちで主として“無力感”が大学生の政治不信を説明していることが明らかにされた。“無力感”は“担い手の役割期待違反行動”および“政治過程の不透明性”といういずれの政治不信の要素とも有意な正の因果的連関を示していた。このことは、大学生を対象とした場合、政治に対する無力感を強く感じていることが政治不信を全体に強くする方向に働いていることを意味している。すなわち、大学生においては、無力感を感じていることが政治不信の重要な原因を構成していると考えられる。他方、政治的自己効力感を構成する因子のうちで“正当性”が“政治過程の不透明性”に対して正の有意な効果を示す一方で、“影響力”が“担い手の役割期待違反行動”に負の有意な効果を示していることから、政治不信の内容の相違に応じて政治的自己効力感の効果が異なっている可能性も示唆された。これらのことは、政治的自己効力感の構成要素によって政治不信との間の関連性が異なるということの意味している。なぜこのような結果が生じたのかをさらに追求していくためには、使用された測度がどれだけ十分に安定したものであるのかに関するさらなる検討を行うことが必要である。とくに第1章で作成された政治的自己効力感尺度の構造に関してあらためて検討することが必要であろう。

こうした視点から、第1章で作成された政治的自己効力感尺度の構造について再検討したところ、政治に関与しようとする意志や行動に関する個人の自己評価的感情を表す因子グループと、政治への参加や関与の対象となる政治システムがどれだけ可変的で融通が利く存在であるかという見方を表す因子グループとに大別できる可能性が見いだされた。たとえば、見出された因子のうちで“判断力”、“知識”および“正当性”の3つの因子は、個人が政治に関与する際の自信や資格を持っているという内容を表していて、これらの集合体が政治的自己効力感の中心的な意味内容を構成していると思なすことができる。他方、“無力感”因子を構成する項目内容に関しては、“世の中は少数の権力者によって動かされていて、若者の声を政治に活かすことは難しい”や“政府や行政機関には何を言ってもむだだと思ふ”のように、政治に関与することに関わる個人の能力や資格に対する自己評価的感情を表すというよりも、現行の政治システムや担い手が一般国民からの要望を受け入れるほど柔軟ではないと感じている内容に近いと考えられる。したがって、第1章で作成された政治的自己効力感尺度には、政治参加や政治への関与に対する個人の自己評価に関する内容と政治システムに対する評価とが混在していると解釈することができる。

本章の目的は、先に作成された政治的自己効力感尺度の概念上の混乱を回避す

るために、政治的有効性感覚の二元的構造に関する議論 (Smetko & Valkenburg, 1998) を手がかりとして、政治的自己効力感尺度の再構成を行うことである。すなわち、Balch (1974) が指摘した内的-外的政治的有効性感覚の区分に基づいて先に作成された政治的自己効力感尺度の内容を再検討することである。

さらに、本章においては、政治的自己効力感の高い者と低い者との間の相違、とくに認知スタイルや情報処理様式の違いが政治的自己効力感にどのように関わっているのかに関して基礎的な情報を得ることも目指す。というのは、政治的自己効力感を政治に関する領域における一般化された自己効力感であると考えたとき、政治的自己効力感は、具体的場面や個別の事態に影響されることのない、すなわち個々の政治的争点や国政選挙での投票場面を超えたところでの、より一般的な政治的場面における個人の行動に影響するある種の人格特性的な個人の認知要因であると考えられることができるからである。政治的自己効力感を高く、あるいは低く認知する傾向は、個人によって異なっていて、しかもそうした傾向は時間的に見て安定していると想定することができる。一般化された自己効力感の“個人差を測定することは個人の行動を予測し制御する上で非常に重要” (成田ほか, 1995) であることから、本研究で取り上げた政治的自己効力感も政治への関与や政治参加行動、さらには政治不信状態を予測する重要な要因の一つとなることが予想される。そこで、政治的自己効力感が高い者と低い者との間ではどのような側面で認知スタイルが異なっているのかを確認することは、個人差要因としての政治的自己効力感の特徴を把握する上で重要な手続きとなるであろう。本章においては、認知スタイルを説明する一つの視点として“認知的閉鎖欲求”を取り上げることとする。

認知的閉鎖欲求 (Need for Closure) とは、人間があることならについて決定する際に、“混乱やあいまいさに対してともかくある答えを求めようとする願望” (Kruglanski, 1990) と定義される、個人の認知スタイルを表す変数である。認知的閉鎖欲求を測定する尺度に関しては Webster & Kruglanski (1994) の NFCS (Need for Closure Scale) が知られ、“秩序への好み”、“予測可能性への好み”、“決断性”、“あいまいさに対する不快感”および“閉じた心 (Closed-Mindedness)” と命名される5つの因子から構成されている。このような5因子から成り立つとする認知的閉鎖欲求の構造に関しては、“特定の閉鎖欲求 (質問に対して特定の回答を求めようとする願望)” と“非特定の閉鎖欲求” (それが明白である限りいかなる回答であっても受け入れようとする願望) とに区分する考え方 (Kruglanski et als., 1993) や、“すでに持っている構造を維持しようとする特定の形式への閉鎖願望” と“非特定の閉鎖願望” とに分ける考え方 (Neuberg et als., 1997) などが呈示されている。Neuberg et als., (1997) は、前者には“秩序への好み”、“予測可能性への好み”および“あいまいさに対する不快感”の各因子が対応し、後者には“決断性”が関

連しているとしている。

NFCS 上で閉鎖欲求の高い者は、必ずしも関心を持たないできごとや事象に直面したときに、できるだけ明確に構造化させたり、既存の枠組を維持する方向に貢献するような“はっきりとした答え”を好む傾向がある (Neuberg et als., 1997) が、他方、自らが興味・関心を持ち、自我関与度の高い領域に関しては、既存の枠組みに必ずしも基づかない、自分なりの思考プロセスをくぐらせようとするように動機づけられると考えられる。政治的自己効力感が高い者を政治的関心が高く、政治という領域に関する情報処理能力が高いことを自覚している者であると仮定するならば、政治的自己効力感が低い者に比べて決断性得点が高く、それ以外の認知的閉鎖欲求得点は低いことが予測される。本章の第2の目的は、政治的自己効力感と認知的閉鎖欲求との間の関連性を検討することを通して、政治的自己効力感の認知的な特徴を浮かび上がらせることである。

第2節 方法

1. 被調査者と調査日時

静岡県内の国立大学の3年生 207名 (男性 57名, 女性 126名) に対して、2006年1月下旬に調査を実施した。

2. 質問紙の構成

(1) 政治的自己効力感尺度：原田 (2005) で使用された項目のうちから無力感を表す項目を除外するとともに、既存の政治的有効性感覚尺度から数項目加えて15個に整理した。“あてはまらない”から“あてはまる”までの4段階評定を求め、順に1～4点を与えて得点化した。

(2) 認知的閉鎖欲求尺度：Neuberg et als. (1997) に掲載された Kruglanski et als. (1993) の NFCS 各項目のうちで因子負荷量が高かった上位4項目を各因子ごとを選び出して20項目からなる尺度を用意した。各項目に対して“あてはまらない”から“あてはまる”までの4段階評定を求め、順に1～4点を与えて得点化した。

(3) 政治的関心尺度：政治に対する興味・関心や政治のことを話題にする程度、政治に関する情報を収集しようとする姿勢などを表した10項目からなる尺度で、因子分析の結果、“興味・関心” (“これからの政治にあり方に興味を持っている”, “の周りの人と政治問題について話し合う機会がある” など8項目) と、“情報収集” (“短い時間であっても、新聞の政治面の記事をしつかり読むようにしている” および “できるだけテレビやラジオの政治ニュースを見たり聞いたりするよう心がけている” の2項目) から構成されている。“あてはまらない”から“あてはまる”までの4段階評定を求め、順に1～4点を与えて得点化した。

なお、質問紙には、それ以外に性別、学年および年齢を尋ねる項目が含まれている。

第3節 結果

1. 政治的自己効力感尺度の因子分析結果

政治的自己効力感尺度の因子構造を検討するために主因子法・varimax 回転による因子分析を行った (Table 3-1)。固有値1.0以上を打ち切り基準としたところ、以下の3因子が見出された。なお、これら3因子で全分散の38.96%を説明している。

第1因子は“国政上の争点は何であるのか説明できる”、“自分と同じくらいの年齢の人に比べて政治に関する知識が豊富である”、“自分には国政選挙で投票する資格が十分ある”など6項目の負荷量が高く、政治に関する知識や判断力を有し、政治に関与する能力について肯定的な自己評価感情を持っていることを表しているため、“内的効力感”因子と命名した。

第2因子は、“政府や行政機関には何を言っても無駄だと思っている (反転項目)”、“選挙で自分が投票する一票は、国の政治を動かす力となると思う”、“自分を始め国民が意見を出し合えば、やがて暮らしよい世の中になる”など6項目の負荷量が高く、個人の能力とは別に、政策決定過程に国民の意志が反映する可能性があると見なす考え方を表しているため、“外的効力感”因子と命名した。なお、第3因子として、“自分には世の中の役に立つ力が備わっている”および“自分には政治に影響力を与える力がある”の2項目からなる“個人的有能感”因子が得られた。なお、政治的自己効力感尺度の性質からみて第3因子は考慮に入れない方がよいと判断し、これ以降の分析については“個人的有能感”因子を分析からは除外することとした。

Table 3-1 Factor analysis for the Sense of Political Self-Efficacy Scale (revised version)

No	項目	F1	F2	F3	hi ²
12	必要とあらば、自分の政治に対する考え方をはっきりと表明することができる	.751	-.104	-.049	.577
20	今現在の国政上の争点は何であるのかを説明できる	.669	.016	.065	.452
24	各政党の考え方や理念の違いをある程度説明できる	.638	-.183	.113	.454
18	自分と同じくらいの年齢の人に比べて、自分は政治に関する知識が豊富だと思っている	.625	-.005	.262	.460
14	国を二分するような政治問題に対して、自分なりの判断	.555	-.169	.105	.348

を下す自信がある				
22	自分には国政選挙で投票する資格が十分にある	.496	-.135	.200 .304

15	政府や行政機関には何を言っても無駄だと思っている	.026	.661	-.151 .461
11	自分が政治に積極的に関わったとしても、政治の現状は変わることはないと思っている	.109	.572	-.135 .357
23	政治のことはその道のプロに任せればよく、自分が関わることはないと思っている	-.387	.498	.174 .428
19	外交のような身近に感じられない政治問題を真剣に考えるのは意味がないと思っている	-.248	.497	.011 .309
13	選挙で自分が投票する一票は、国の政治を動かす力になると考えている	.090	-.460	.347 .340
25	自分をはじめとして国民が積極的に意見を出していけばやがて暮らしよい世の中になると思っている	-.118	-.410	.298 .271
16	どんなに努力しても、政治のあるべき姿を考える力が自分には不足している	-.207	.292	-.284 .209

21	自分には世の中の役煮立つ力が十分備わっていると思っ	.192	-.100	.657 .478
	ている			
17	自分には政治に影響を与える力があると思っ	.264	.397	.412 .397
	ている			

Eigenvalue		3.68	1.49	0.67
Contribution (%)		24.53	9.94	4.49 38.96

2. 政治的自己効力感尺度の特徴

政治的自己効力感尺度の各因子を構成する項目得点の合計値と個々の項目得点との間の相関はいずれも0.1%水準で有意であり、尺度の内的整合性が確認された。また、内的自己効力感得点のみ性差が見られ、男性の方が女性よりも高かった ($p<.001$)。

次に、政治的自己効力感と政治的関心との間の関連を調べるために性別要因をコントロールした後の政治的関心（“興味・関心”および“情報収集”）との間の偏相関係数を算出したところ、Table 3-2 のようになった。Table 3-2 から、内的効力感および外的効力感はともにいずれの政治的関心の下位尺度との間に正の有意な相関を示していることがわかる。このうち、“情報収集”と“外的効力感”との間の偏相関係数の値は.153で、他の組合せに比べていくぶん低いことが特徴的である。

Table 3-2 Sex differences in the means of factor scores for the Sense of Political Self-Efficacy (revised version) and partial correlations with Political Interest after controlling sex

	男性 (N=81)	女性 (N=126)	t	政治的関心との偏相関係数 興味・関心 情報収集	
内的効力感	.280 (.946)	-.180 (.829)	3.688**	.372***	.474***
外的効力感	.025 (1.008)	-.162 (.730)	0.321	.447***	.153*

* ... p<.05, ** ... p<.01, *** ... p<.001

3. 認知的閉鎖欲求尺度の因子分析結果

Table3-3 は認知的閉鎖欲求尺度 20 項目に対する応答結果に基づいて、因子分析（主因子法・varimax 回転）を行った結果を示している。固有値の減少傾向から 5 因子構造を持つと判断し、解釈を行った。なお、これら 5 因子で全分散の 37.54% を説明している。

第 1 因子は“決断力に優れている”，“いつも重要な決定を素早く，自信を持って行うことができる”など 4 項目の負荷量が高く，すべて NFCS の“決断性”因子に含まれた項目であることから，“決断性”と命名した。第 2 因子は“自分とはとても異なった意見を持つ人とつきあうのは楽しい（逆転項目）”，“予想もつかない行動をする人と一緒にいるのは好きではない”など 3 項目の負荷量が大きく，同じくオリジナル尺度の“予測可能性への好み”に含まれる項目ばかりであったので，同一の因子名を使用することとした。第 3 因子は“誰かの意図や意志がはっきりしないとき不快な気持ちになる”，“あいまいではっきりしない状況は嫌いである”など 4 項目の因子負荷量が高く，多くが NFCS の“あいまいさに対する不快感”に属する項目であったので，そのままの因子名を採用することとした。第 4 因子は，“すべてのものがあるべきところにきちんと収まっているのが好きだ”，“毎日毎日規則正しく過ごす生活が自分の気質に合っている”など 3 項目の負荷量が高く，原尺度と同様に“秩序への好み”と命名した。第 5 因子は“自分の意見を持つ前にいろいろな考え方を検討することはない”と“予測がつかない状況に身を委ねるのは嫌いである”の 2 項目であり，それぞれ“閉ざされた心”と“あいまいさに対する不快感”に含まれる項目であったので，明確な因子名を与えることを留保した。

以上のように原尺度である NFCS とは若干の項目の入れ替えと想定された因子構造とは異なる因子構造が得られたが，NFCS の評価に関しては“閉ざされた心”の妥当性に問題があるとの指摘（Neuberg et als. 1997）もあることから，本章で施

Table 3-3 Factor analysis for the Need for Closure Scale

No	項目	F1	F2	F3	F4	F5	hi ²
13	決断力に優れている	.799	-.091	.138	-.022	.018	.509
08	いつも重要な決定を素早く、自信を持って 行うことができる	.717	-.020	.081	.057	.005	.450
18	何かの問題を解決しようとするとき、いろ いろな選択肢について考えるので混乱する ことが多い	-.570	.015	.181	.028	.072	.309
03	最終段階に至るまで、重要な決定を引き延 ばす傾向がある	-.570	.015	.181	.028	.072	.309

10	自分と異なった意見を持つ人とつきあうの は楽しい	.147	-.656	-.068	-.023	.052	.280
17	予想もつかない行動をとる人と一緒にいる のは好きではない	.073	.623	.006	.120	.169	.324
12	突飛な考えや行動をする人と友だちになり たい	.090	-.528	.209	.063	-.077	.272
04	人が言うことが多くの異なったことを意味 するのは嫌いである	.103	.253	.220	.018	.245	.208

09	誰かの意志や意図が自分にとってはっきり しないと不快である	.020	-.022	.584	-.010	-.031	.240
19	あいまいではっきりしない状況は嫌いである	.165	.006	.562	.161	.132	.274
11	仕事や学業で明確な秩序とルールを定める ことが成功するには必要だ	.002	.005	.428	.106	.021	.199
14	なかなか決断できないでいる人を見るとイ ライラする	.409	.008	.409	.147	.046	.349

01	すべての者がある履きところにきちんと収 まっているのが好きだ	-.032	-.009	.165	.702	.150	.289
06	毎日毎日規則正しく過ごす生活が自分の気 質に合っている	.063	.047	.060	.559	-.106	.240
16	最終の段階で計画を変更することは嫌いだ	.064	.288	.166	.347	.057	.266

20	自分の意見を持つ前にいろいろな考え方を 検討することはあまりない	.001	-.018	-.068	-.066	.637	.156
02	予測がつかない状況に身を委ねるのは嫌い だ	-.110	.316	.166	.182	.400	.246

15	グループの他の人が全員そうだと思ってい るのに一人だけ同意しない人を見るとイラ イラする	.004	.232	.157	.115	.321	.199
05	ある問題について考えるとき、できるだけ 多くの意見を考慮に入れる	-.012	-.095	.153	.038	-.174	.211
05	外食するときは、以前行ったことがある店 が安心できるので選ぶことが多い	-.097	.182	.049	.119	.106	.211

Eigenvalue	1.97	1.47	1.31	1.08	0.88	0.80	
Contribution(%)	9.82	7.34	6.55	5.38	4.41	4.02	37.54

行した認知的閉鎖欲求尺度はほぼ測度として十分に使用に耐えることができると判断して差し支えないと思われる。

4. 政治的自己効力感と認知的閉鎖欲求との関連

Table3-4 は政治的自己効力感と認知的閉鎖欲求との関連性について検討するために、性別要因をコントロール変数としてそれぞれの因子得点間の偏相関係数を算出した結果である。

Table 3-4 Partial correlations between the Sense of Political Self-Efficacy (revised version) and the Need for Closure Scale after controlling sex

	決 断 性	予測可能性 への好み	あいまいさに対する 不快感	秩序への好み
内的効力感	.179*	-.210**	.029	-.067
外的効力感	-.024	.083	.066	-.035

* ... p<.05, ** ... p<.01

政治的自己効力感のうちで外的自己効力感に関しては、認知的閉鎖欲求のいずれの構成要素とも有意な相関を持たないことがわかる。すなわち、外的な政治的自己効力感と認知的閉鎖欲求とは全く独立している。それに対して、内的な政治的自己効力感と認知的閉鎖欲求の部分的な要素との間に方向性の異なった2つの関連性を示しているところに特徴が見られる。すなわち、内的政治的自己効力感と“決断性”とは正の、逆に“予測可能性への好み”とは負のそれぞれ有意な相関を示している。内的政治的自己効力感が高い者、すなわち、政治に関与しよ

うとする意志や行動の基盤となる個人の能力を高く評価している者は、そうした能力を低く評価する者に比べて、自分自身を決断力に優れ、自信を持ってさまざまな決定を行うことができると認知する一方で、あいまいで予測がつかない混沌とした状況をむしろ好み、そうした構造化されていない事態に対して不安や脅威を感じることなくいられるという傾向を持つ者であるといえる。

第4節 考察

1. 政治的自己効力感尺度の構造

本章で新たに政治的自己効力感尺度を作成するためにデータを収集し、因子分析その他の処理をしたところ、先に作成された政治的自己効力感とは異なる構造が得られた。今回使用した項目群からは、“内的効力感”および“外的効力感”と命名しうる主たる2つの因子が見いだされたことが特徴的である。

“内的効力感”は、“国政上の争点は何であるのか説明できる”、“自分と同じくらいの年齢の人に比べて政治に関する知識が豊富である”、“自分には国政選挙で投票する資格が十分ある”など6項目から構成され、政治に関する知識や判断力を有し、政治に関与する能力について肯定的な自己評価感情を持っていることを表している。一方、“外的効力感”は、“政府や行政機関には何を言っても無駄だと思っている（反転項目）”、“選挙で自分が投票する一票は、国の政治を動かす力となると思う”、“自分を始め国民が意見を出し合えば、やがて暮らしよい世の中になる”など6項目から構成され、政治システムが可変的であり、政策決定過程に国民の意志が反映する可能性があるから見なす考え方を表している。

これらの2因子は、政治的有効性感覚に関する内的-外的という区分にほぼ対応している。すなわち、政治的自己効力感とは、政治に関与することについての個人の能力に関する自己評価という個人の内面に向かう効力感と、政治システムが国民の要求や期待に対応可能な柔軟性を持っているという信念で表現される、個人の外部に存在する政治システムに対する効力感とから成り立っているといえよう。個人の政治的自己効力感とは、政治参加能力に関する個人の自己評価が高まるとともに、そうした個人の行為が政治システムに影響を与えうると見なしたときに最大となり、逆に、自分自身の政治参加能力が低く、政治システム自体が国民の声を聞き届けるほど柔軟ではないという信念を持ったときに最小となるものと考えられる。

Table 3-2 に示されているように、内的-外的政治的自己効力感とは、性別要因をコントロールした後でも政治的関心との間に非常に高い正の相関を持っている。このことは、政治的自己効力感尺度の妥当性を示すとともに、内的にも外的にも効力感が高い状態であることが必然的に高い水準の政治的関心を持つことに結び

ついていることを示唆している。

ところで、政治的自己効力感は、一般化された自己効力感と同様に個人の認知や行動パターンを形作る安定した個人差要因の一つであると考えられる。すなわち、時々の政治状況の変化や政治的争点の推移にかかわらず、政治的自己効力感は個人内ではほぼ一貫した傾向を示すことが想定できるとともに、個人の政治に対する関与や政治参加行動のパターンを特徴づけている。政治的自己効力感が、これまで取り上げられてきた政治的関心や政治的有効性感覚といった要因に比べて、どのような相違を政治不信との間で示すのかを検討することが次の課題となるであろう。

2. 政治的自己効力感と認知的閉鎖欲求との関連

本章においては、政治的自己効力感が高い者と低い者との間にはどのような認知特性上の相違が見られるのかという点について、認知的閉鎖欲求との関連性に視点を当てて検討した。その結果、政治的自己効力感のうちで外的効力感は認知的閉鎖欲求とは関係しないことが明らかにされるとともに、内的な政治的自己効力感は、認知的閉鎖欲求の部分的な要素との間に方向性の異なった関連性を示しているところに特徴が見いだされた。すなわち、内的政治的自己効力感は、認知的閉鎖欲求のうちの“決断性”とは正の、逆に“予測可能性への好み”とは負のそれぞれ有意な相関を示していた。

それぞれの尺度の因子分析の経緯を考えると、内的な政治的自己効力感が認知的閉鎖欲求の下位尺度との間に正反対の方向の関連を示した背景には、何らかの事情が介在していると考えることができよう。

その手がかりとなるのは、NFCS が内容的に相違する2つの要素を合わせ持った尺度であるという指摘 (Neuberg et als., 1997) である。Neuberg et als. (1997) は、意味的に重複する尺度と考えられる構造化欲求尺度との相関が低い下位尺度がNFCS の5つの因子のうち3つで見られたという証拠に基づいて、NFCS の尺度としての判別妥当性に疑問を投げかけている。さらに、“秩序への好み”、“予測可能性への好み”および“あいまいさに対する不快感”の3因子は、すでに持っている認知構造をよりいっそう明確にして不安を低減したいという欲求に基づいた閉鎖欲求として内容的に同一の方向を示しているのに対し、“決断性”と命名された因子は、未知の領域に対して明確な構造あるいは回答を素早く求めることで安心感を得たいという動機に支えられていると解釈される。すなわち、すでに一定の認知構造を持っている既存の領域に対する認知的閉鎖欲求 (need for a specific closure) は秩序や予測可能性、明白性などを高める方向に働き、他方、未知の領域に対する認知的閉鎖欲求 (need for a nonspecific closure) は、即断即決を求める方向に作用することで、“ためらいがちの推測” (Kruglanski & Webster, 1996) を脱

して、主観的であるにせよしっかりとした事実として個人の信念を結晶化させる役割を果たしていると考えられる。

本章で作成を試みた認知的閉鎖欲求尺度も、基本的には NFCS と同一の構造が示されている。第1因子の“決断性”と、第2因子以降の“予測可能性への好み”、“あいまいさに対する不快感”および“秩序への好み”の3つの因子とが、ともにあいまいさな状況を嫌悪してしっかりとした回答を求める個人の願望を意味する認知的閉鎖欲求を構成している点では共通するものの、認知対象が新規であるのか、それともすでに確立している領域であるのかによって働きが異なっていることが、内的な政治的自己効力感との間で正負のそれぞれ異なった関連性を生み出す原因となったと解釈できる。

以上の考察を踏まえた上で政治的自己効力感、とくに内的効力感の特徴を認知的閉鎖欲求との関わりという視点から考えるとすれば、次のようになるだろう。個人にとっての政治という、必ずしも日常的ではないばかりか、全く無縁・非関与であったとしてもさほど不都合のない領域、すなわちとりわけ大学生世代にとっては必ずしも明確な信念を持ちにくい未知の領域に対して、できるだけ素早くある一定の回答を求めて安定した認知構造を形成したいという欲求を満たすためには、政治参加や政治への関与行動に従事するために必要な能力や適性、資格を十分備えているという自己評価を持つことが必要な条件になる。内的な政治的自己効力感を高く持つことは、あいまいさや未知性が伴う政治という領域に対して、自分が想定される範囲内で明確な回答をできるだけ早く得ようとするための行動を活性化させるであろう。同時に、そのためには政治領域のようにあいまいで予測がつかない混沌とした状況に対する抵抗力を維持し、そうした構造化されていない事態に対して取り立てて不安や脅威を感じることなくいられるように、認知的閉鎖欲求を低く抑えておくことに動機づけられることにも結びついているように思われる。

以上から、本章で作成を試みた政治的自己効力感尺度は、認知的閉鎖欲求と部分的ではあるが意味ある関連性を示し、政治という領域に対する個人の関与傾向を表す有力な指標であることが確認されたと言えよう。そこで次章においては、政治的自己効力感が大学生の政治不信とどのように関連性を示すのかについて検討を加えることとする。

文 献

Balch, G. 1974 Multiple indicators in survey research: The concept 'sense of political efficacy'. *Political Methodology*, 1, 1-43.

原田唯司 2005 政治的自己効力感尺度の作成の試み 東海心理学会第54回大会

- Kruglanski, A. W. 1990 Motivations for judging and knowing: Implications for causal attribution. In E. T. Higgins & R. M. Sorrentino (eds.) *Handbook of motivation and cognition* (Vol.2, pp.333-368). New York: Guilford Press.
- Kruglanski, A. W. & Webster, D. M. 1996 Motivated closing of the mind: "Seizing " and "freezing". *Psychological Review*. 103, 263-283.
- Kruglanski, A. W., Webster, D. M. & Klem, A. 1993 Motivated resistance and openness to persuasion in the presence and absence of prior information. *Journal of Personality and Social Psychology*. 65, 861-876.
- 成田健一・下仲順子・中里克治・河合千恵子・佐藤眞一・長田由紀子 1995 特性的自己効力感尺度の検討—生涯発達の利用の可能性を探る— 教育心理学研究, 43, 306-314.
- Neuberg, S. L., Judice, T. N. & West, S. G. 1997 What the Need for Closure Scale measures and what it does not: Toward differentiation among related epistemic motives. *Journal of Personality and Social Psychology*. 72, 1396-1412.
- Smetko, H. A. & Valkenburg, P.M. 1998 The impact of attentiveness on political efficacy: Evidence from a three-year German panel study. *International Journal of Public Opinion Research*, 10, 195-210.
- Webster, D. M. & Kruglanski, A. W. 1994 Individual differences in need for cognitive closure. *Journal of Personality and Social Psychology*. 67, 1049-1062.

第4章 政治的自己効力感が大学生の政治不信に 与える影響

第1節 問題と目的

本研究においては、これまで個人の政治参加や政治への関与行動をもたらす内的要因として政治的自己効力感に注目し、第1章および第3章において尺度の作成と改訂および認知特性との関連性などを検討するとともに、大学生を対象として政治不信との間の関連性についての検討を行ってきた(第2章)。

このうち第2章では、政治的自己効力感と政治不信との間の関連性について、“政治過程の不透明性”および“担い手の役割逸脱行動”と命名された政治不信感情の各要素に対して、政治的自己効力感の構成要素が部分的にはあるが異なった方向の因果的連関を示していることが明らかにされた。このことから、政治不信形成の過程では、政治的自己効力感が高いことが契機となって政治不信を強く感ずるようになる場合と、逆に政治的自己効力感が低いことが政治不信を感じることを促進する場合とが混在している可能性が示唆された。

しかしながら、第2章で使用された政治的自己効力感尺度は、“無力感”と命名された要素が中核的な位置を占め、政治参加や政治への関与行動に従事する際に働くとは想定される個人内部の能力や適性の評価という意味での政治的自己効力感を十分に測定するものではないことが反省点の一つとされた。そこで第3章においては、政治に関与することに関する個人の能力に関する自己評価という個人の内面に向かう効力感と、政治システムが国民の要求や期待に対応可能な柔軟性を持っているという信念で表現される、個人の外部に存在する政治システムに対して個人的に影響力を持っているとする効力感とから成り立つ新たな政治的自己効力感尺度を作成した。

そこで本章では、あらためて政治的自己効力感が大学生の政治不信にどのような影響を与えているのかを明らかにすることを目的として行った調査に関する報告を行う。

第2節 方法

1. 被調査者と調査日時

静岡県内の国立大学の3年生207名(男性57名、女性126名)に対して、2006年1月下旬に調査を実施した。

2. 質問紙の構成

(1)政治的自己効力感尺度：内的効力感および外的効力感を表すそれぞれ6項目からなる尺度である。“あてはまらない”から“あてはまる”までの4段階評定を求め、順に1～4点を与えて得点化した。

(2)政治不信尺度：原田(2005)で使用された27項目からなる尺度で、“担い手の役割逸脱”と“政治過程の不透明性”と命名される2つの因子からなることが想

定されている..

(3)政治的関心尺度：政治に対する興味・関心や政治のことを話題にする程度，政治に関する情報を収集しようとする姿勢などを表した10項目からなる尺度で，因子分析の結果，“興味・関心”（“これからの政治にあり方に興味を持っている”，“の周りの人と政治問題について話し合う機会がある”など8項目）と，“情報収集”（“短い時間であっても，新聞の政治面の記事をしっかりと読むようにしている”および“できるだけテレビやラジオの政治ニュースを見たり聞いたりするよう心がけている”の2項目）から構成されている．“あてはまらない”から“あてはまる”までの4段階評定を求め，順に1～4点を与えて得点化した．

なお，質問紙には，それ以外に性別，学年および年齢を尋ねる項目が含まれている．

第3節 結果

1. 政治不信の構造と特徴

政治不信尺度についてはすでに原田（2003a, 2003b）や第2章などで“政治過程の不透明性”と“担い手の反役割行動”と命名可能な2つの因子から成り立っていることが指摘されているが，今回の被験者に関しても同様の構造を確認されるかどうかを確かめるために，政治不信尺度 27 項目への評定結果に基づいて主因子法による因子分析（varimax 回転）を行った．初回の因子分析の結果，共通性が低かった6項目を除いて再度因子分析を行い，固有値が 1.00 を超えることを基準として因子を抽出したところ，3つの因子が見出された（Table 4-1）．なお，これら3因子で全分散の 48.87%を説明している．

第1因子は，“政治家とは言い訳ばかりが上手で自分の非を認めない人のことを言う”，“立場を悪用して汚職など不正な行為をする政治家ばかりだ”，“国会議員には国民の代表という自覚を欠いた人しかいない”，“選挙の公約を守ろうとする政治家は必ずどこかにいる（逆転項目）”など8項目の負荷量が高く，“言い訳上手”，“立場の悪用”，“自覚の欠如”，“公約破り”，“私益追求”など，政党や政治家が個人的な利益を追求し，身勝手な行動をとっているという認識を表現する項目から構成されているので，“自己中心性（egocentrism）”因子と命名した．

また，第2因子は，“政治家は自分の金儲けのためだけに好きなことばかりしている”，“政治家は国民の願いを叶えるどころか，裏切るような行為ばかりしている”，“政府の偉い人は国民が納めた税金を自分たちで好きなように使っている”，“我が国には自分の言動に責任を持たない政治家が多すぎる”など7項目で負荷量が大きく，“金儲け”，“期待の裏切り”，“無責任”，“国民軽視”など政党や政治家，官僚などが道徳的に逸脱した行為を繰り返しているとする考え方に関連して

Table 4-1 Factor analysis for the Sense of Political Distrust Scale

No	項目	F1	F2	F3	hi ²
25	政治家とは言い訳ばかりが上手で自分の非を認めない人のことを言う	.657	.233	.387	.636
26	立場を悪用して汚職など不正な行為をする政治家ばかりだ	.627	.440	.256	.653
24	国会議員には国民の代表という自覚を欠いた人しかいない	.618	.303	.312	.570
16	選挙の公約を守ろうとする政治家は必ずどこかにいる	-.590	-.040	.134	.368
11	国民の要求や願いを真剣にくみ取ろうとする政党はない	.571	.356	.247	.514
24	選挙の公約を真剣に果たそうとする政党はない	.553	.245	.447	.566
04	名誉や地位のためだけを考えて政治家になろうとする人物が多い	.497	.351	.196	.409
13	政治家は立派なことを言っても公約を実行しようとししない	.452	.327	.397	.469

01	政治家は自分の金儲けのために好きなことばかりしている	.317	.703	.130	.612
10	政治家は国民の願いを叶えるどころか、裏切るような行為ばかりしている	.396	.629	.205	.595
06	政府の偉い日とは国民が納めた税金を自分たちで好きなように使っている	.343	.595	.300	.561
19	我が国には自分の言動に責任を持たない政治家が多すぎるようとしていない	.234	.522	.428	.510
09	政府は実際にどのように政策を具体化しているのかを国民に伝えようとしていない	.103	.511	.369	.408
18	政府の役人は政治家や大企業のことばかりに目を向けている	.370	.498	.358	.513
08	政党は選挙に勝つことだけが政治だと思っている	.389	.402	.260	.513

22	議員の海外視察などは税金の無駄使いにしか過ぎない	.194	.062	.609	.412
15	国民の目の届かないところで税金が使われている	-.022	.438	.556	.501
21	かつてのエイズ問題のように、国は自分の責任を決して認めないものだ	.147	.225	.534	.357
12	国の政治に関わる重要事項が非公開の名の下に国民に隠されている	.078	.290	.530	.371
03	政府は自分の失敗のツケを国民に押しつけてばかりいる	.271	.383	.514	.485
17	今あるどの政党も世の中をよい方向に変えることはできな	.398	.145	.438	.371
Eigenvalue		8.53	1.09	0.65	
Contribution(%)		40.60	5.16	3.09	48.87

いるので、“モラルの欠如 (moral hazard)” 因子と命名した。

さらに第3因子については、“議員の海外視察などは税金の無駄遣いに過ぎない”，“国民の目の届かないところで税金が使われている”，“かつてのエイズ問題のように国は自分の責任を決して認めないものだ”。 “国の政治に関わる重要事項が非公開の名の下に国民に隠されている” など6項目の負荷量が高く，“税金の無駄遣い”，“無責任体質”，“情報の非公開” など重要な情報を政府や政治家が占有し，国民は十分に知らされていないことを表現する項目から構成されているので，“情報の隠蔽 (information concealment)” と命名した。

これら本章で実施された調査研究で見いだされた政治不信の構造は，これまでの研究 (原田, 2001; 原田, 2003a; 原田, 2003b; 原田, 2005 など) や第2章で見いだされた2因子構造 (“政治過程の不透明性” や “担い手の反役割行動” と命名された2因子からなる構造) とは異なっているのが特徴的である。その原因が調査時期や対象学年などの相違によるものであるのかは明らかではないが，今回の調査結果から導き出された “自己中心性”，“モラル欠如”，“情報隠蔽” の3因子うちで前2者が従来の “担い手の反役割行動” 因子に，“情報隠蔽” 因子が従来の “政治過程の不透明性” 因子に内容的にほぼ対応していると考えられる。

次に政治不信の各下位尺度得点 (因子得点) の性差を調べたところ (Table 4-2)， “モラル欠如” 得点にのみ性差が認められ，男子の方が女子よりも得点が低く，男子大学生は女子大学生ほどには政党や政治家・官僚など政治の担い手が道徳的に見て問題が多いととらえているわけではないことが示された。また，政治的関心と政治不信との間の関連性について検討するために性別要因をコントロールした後の双方の間の偏相関係数を算出したところ (Table 4-2)， “情報収集” と “情報の隠蔽” との間にのみ正の有意な値が得られた。政治に対する不信感情は政治に対する関心とはほぼ独立しているという結果は，過去の研究 (たとえば原田, 2001 など) とほぼ一貫しており，大学生の場合，政治不信は政治的関心の高さとは関

Table 4-2 Sex differences in the means of factor scores for the Sense of Political Distrust and partial correlations with Political Interest after controlling sex

		男性 (N=81)	女性 (N=126)	t	政治的関心との偏相関係数 興味・関心 情報収集	
政	自己中心性	.052 (1.047)	-.034 (.752)	0.638	-.103	-.068
治不	モラル欠如	-.157 (.974)	.101 (.743)	-2.156*	.033	.096
信	情報の隠蔽	.138 (.867)	-.089 (.817)	1.900	.037	.166*

* ... p<.05

係しないことがあらためて確認された。

2. 政治的自己効力感と政治的関心および政治不信の関連

次に政治的自己効力感と政治不信との間の関連性を調べるために、それぞれの下位尺度得点（因子得点）間で性別要因をコントロールした後の偏相関係数を算出したところ、Table 4-3 のようになった。

Table 4-3 Partial correlations between the Sense of Political Self Efficacy and Political Distrust after controlling sex

		内的自己効力感	外的自己効力感
政	自己中心性	-.018	-.237**
治不	モラル欠如	.109	-.126
信	情報の隠蔽	.262***	-.156*

* ... p<.05, ** ... p<.01, *** ... p<.001

内的な政治的自己効力感は、政治不信のうちで“情報の隠蔽”のみと有意な相関を示しているのに対し、外的な政治的自己効力感は“自己中心性”と“情報の隠蔽”の政治不信の2つの下位尺度得点との間に負の有意な相関を持っている。また、“モラル欠如”はいずれの政治的自己効力感とも無関係であった。

以上から、内的政治的自己効力感は政治不信のうちで“情報の隠蔽”と命名される内容の政治不信のみに正の方向に関連し、他方、外的政治的自己効力感は政治不信のほぼ全体と負の方向で関連性を持っていることがわかる。すなわち、外的政治的自己効力感が政治不信と全体として負の相関を示し、政治システムは国民の声を聞き届けるほど柔軟ではないとする考え方が政治不信感情をよりいっそう強化することに影響を持っているのに対して、内的な政治的自己効力感は、政治不信のうちで“情報の隠蔽”，つまり政府や政治家，官僚など政治の担い手が政治に関する重要な情報を占有または秘匿し，十分な形で国民に情報を伝えていないあるいは伝えようとしていないことから生ずる政治不信感情と正の相関を持っている。

さらに、内的-外的政治的自己効力感の組合せが政治不信の各下位尺度得点とどのような関連性を示しているのかを検討するために、個人ごとの因子得点が平均(=0)より上であるか下であるかを基準として4つのグループを作り、各グループの平均値と標準偏差を算出した。内的-外的ともに平均より下であったグループをLL群，内的自己効力感得点が平均以下でかつ外的自己効力感得点が平均以

上の者をLH群，内的自己効力感得点が平均以上でかつ外的自己効力感得点が平均以下の者をHL群，さらに2つとも平均以上であった者をHH群とした（Table 4-4）．なおTable 4-4には，政治的関心の2つの指標（“興味・関心”および“情報収集”）についても同様の手続きでグループごとの下位尺度得点を算出した結果と各群に含まれる人数を性別で集計した結果を表示している．

Table 4-4 Means and SDs of the factor scores of the Sense of Political Distrust along with the combination of the internal and external Sense of Political Self Efficacy scores and sex

		内的L外的L (N=55)	内的L外的H (N=41)	内的H外的L (N=42)	内的H外的H (N=59)	F
政治不信	自己中心性	.163(.836)	-.146(.781)	.135(.987)	-.121(.862)	1.828
	モラル欠如	.074(.836)	-.050(.720)	.016(.924)	-.037(.922)	0.240
	情報の隠蔽	-.015(.921)	-.220(.774)	.356(.835)	-.049(.763)	3.893**
政治的関心	興味・関心	-.613(.696)	-.048(.648)	.270(.887)	.622(.762)	23.415***
	情報収集	-.389(.657)	-.193(.796)	.291(.822)	.326(.784)	11.415***
性別差	男性	17	12	22	30	$\chi^2 = 13.269$ **
	女性	38	39	20	29	

** ... p<.01, *** ... p<.001

政治的自己効力感の各グループの政治不信および政治的関心の各下位尺度得点の平均値を比較したところ，政治不信については“情報の隠蔽”得点のみが有意なグループ差を示し，HL群の得点が他の3群よりも有意に高かった．すなわち，内的自己効力感が高く，外的自己効力感が低い者の“情報の隠蔽”得点は他のグループよりも明らかに高かった．このことは，政治の担い手による情報の占有・秘匿という認知に基づいた政治不信は，政治に対する能力や知識などに自信を持っていると同時に，政治システムが国民の声を聞こうとしないという考えを持つ者に特有であることを示唆している．

また，各グループの性別の人数構成比に有意な偏りがあり，女子の方がLL，LH群に含まれる者が多く，逆に，HL，HH群は男子の方が比率が高かった．これは，第3章のTable 3-2にも示したように，女子の方が男子よりも内的自己効力感得点が有意に低いことによるためと考えられる．

政治的自己効力感の程度による組合せごとに見た政治的関心の各下位尺度得点の分散分析の結果は，政治不信の場合に比べて対照的であった．すなわち，“興味

・関心”および“情報収集”ともに最大の得点を示したのはHH群であり、とくに“興味・関心”得点においてはHH群とHL群との間に5%水準で有意差が見られた。他方、HL群は政治的関心のうちで興味・関心得点についてはHH群よりも低い反面、情報の隠蔽を内容とする政治不信感情は高かった。これらのことから、内的自己効力感が高いことは政治不信のうちで“情報の隠蔽”に注目した不信感情を高めることと関連する一方で、外的な政治的自己効力感が低いことは政治不信を高めることに関連していることがわかる。また、内的政治的自己効力感が高く、外的政治的自己効力感が低いグループは“情報の隠蔽”を主たる内容とする政治不信の高さで特徴づけられる一方で、内的、外的政治的自己効力感がともに高いグループは、政治的関心(興味・関心得点)が最大であった。したがって、政治不信と政治的関心とでは政治的自己効力感の果たす役割が異なっているといえる。

さらに、“自己中心性”、“モラル欠如”および“情報の隠蔽”それぞれの政治不信各下位尺度を基準変数、内的-外的政治的自己効力感および性別を説明変数とするステップワイズ方式による重回帰分析を試みたところ、“情報の隠蔽”のみ内的、外的政治的自己効力感の効果がともに有意であった (Table 4-5)。“自己中心性”には外的政治的自己効力感のみが、“モラル欠如”は性別のみがそれぞれ負の方向に効果を与えていた。

Table 4-5 Multiple regression analysis of the Sense of Political Self Efficacy with the Sense of Political Distrust (β)

	性別	内的自己効力感	外的自己効力感	R	adjusted R ²
政 自己中心性	-.051	.015	-.225**	.225**	.046
治不 モラル欠如	.145*	.110	-.120	.145*	.016
信 情報の隠蔽	-.060	.290***	-.162*	.322***	.095

* ... $p < .05$, ** ... $p < .01$, *** ... $p < .001$

Table 4-5 から、政治的自己効力感は、政治不信の構成要素のうちで“情報の隠蔽”をより説明していることがわかる。内的政治的自己効力感が“情報の隠蔽”を内容とする政治不信に正の有意な貢献を果たしている一方で、外的政治的自己効力感 は負の有意な影響を与えていた。また、外的政治的自己効力感 は“自己中心性”に対しても負の有意な効果を示していることから、政治システムが国民の意見や要求を取り上げるほど柔軟ではないとする見方は、唯一とは言えないまでも、大学生の政治不信を説明する有力な要因であることが示唆された。

第4節 考察

1. 政治不信の構造と特徴について

従来とは異なって、本章で実施された質問紙調査のデータでは政治不信は3因子構造を持つと解釈された。原田の一連の研究では(原田, 2001ほか), 概ね政府や政治家・官僚といった国政の担い手が期待されている役割に反する行為をしているという認識に基づいて“担い手の反役割行動”と命名可能な因子と, 予算や政策の執行に関する情報公開が不十分であり, 大事な情報が国民に開示されていないという考え方に代表されるような“政治過程の不透明性”と名付けられた因子との2因子構造を持つと考えられてきた。それに対して本章で行った調査結果からは, “自己中心性”, “モラル欠如”および“情報の隠蔽”と命名された3因子構造の存在が示唆された。項目内容を検討したところ, “自己中心性”および“モラル欠如”の2因子は, これまで“担い手の反役割行動”と命名されてきた因子を構成する項目と多くが重複していた。したがって, 認知された政治の担い手の行為が期待された役割遂行に反するとする考え方が, 領域的に担い手の自己中心的な行動とモラルを欠いた行動とに分離され, 内容的により明確になったと言えるであろう。“身勝手さ”, “不正行為”, “公約不履行”, “名誉欲”など個人の私的利益追求に向かうイメージが自己中心性を表し, また, “願いの裏切り”, “無責任さ”, “国民軽視”などで表現された道徳的な退廃傾向が“モラル欠如”因子に込められたイメージである。これらはいずれも政治の担い手に対する非人間的なイメージに由来すると考えられる。

他方, “情報の隠蔽”因子は, 概ね国政に関する重要な情報が伝えられていないことに由来する不信感情であると解釈できる。担い手の行為が“無駄使い”や“情報非公開”などで示唆されるように, 不透明な政策実行過程や説明責任の回避などによって十分な情報が開示されていない, もしくは意図的に秘匿されているという認識に基づいた政治不信を表している。

以上のように考えるならば, 現代の大学生が抱えている政治不信は, 政治の担い手に対する否定的人格イメージと, 知らされるべき情報が意図的あるいは非意図的に隠されているというイメージとの複合体として構成されているといえるであろう。

これら政治不信を構成する要素のうちでどの側面に注目するか, どの要素を政治の担い手が抱える本質的問題として認識するかによって, それぞれの個人は異なった政治不信の型を保持しているといえるであろう。因子負荷行列 (Table 4-1) で示唆されるように, 今回見いだされた3つの因子は完全に独立したものと考えられるよりも政治不信という構成概念の異なる側面を代表すると見なした方がより妥当であることから, 大学生が持つ政治不信は全体としてのまとまりを示しながら

ら、各個人の注目点に応じて現れ方が異なっていると解釈できるであろう。その限りにおいて、たとえば担い手の自己中心性に注目したタイプ、担い手のモラル面での問題に着目したタイプ、さらに情報の隠蔽が最大の問題であるとするタイプなどのように、各個人の力点の置き方の相違によって政治不信の個人ごとのタイプが定まっていると考えることができるであろう。

2. 政治的自己効力感と政治不信との関連について

本章で実施した調査からは、政治的自己効力感と政治不信との関連性について以下のような結果が見いだされた。

- (1) 内的な政治的自己効力感は、政治不信のうちで“情報の隠蔽”のみと有意な相関を示しているのに対し、外的な政治的自己効力感は“自己中心性”と“情報の隠蔽”の政治不信の2つの下位尺度得点との間に負の有意な相関を持っている。また、“モラル欠如”はいずれの政治的自己効力感とも無関係であった。
- (2) 内的自己効力感が高く、外的自己効力感が低いグループ（HL群）の“情報の隠蔽”得点は他のグループよりも有意に高かった。
- (3) 内的-外的政治的自己効力感の組合せによる各グループの性別の人数構成比には有意な偏りがあり、女子の方がLL, LH群に含まれる者が多く、逆に、HL, HH群は男子の方が比率が高かった。
- (4) 内的-外的政治的自己効力感の組合せごとに政治的関心の各下位尺度得点を比較したところ、“興味・関心”および“情報収集”得点ともに最大の得点を示したのはHH群であった。
- (5) 重回帰分析の結果から、政治的自己効力感は、政治不信の構成要素のうちで“情報の隠蔽”をより説明し、内的政治的自己効力感が“情報の隠蔽”に正の有意な貢献を果たしている一方で、外的政治的自己効力感は負の有意な影響を与えていた。また、外的政治的自己効力感“自己中心性”に対しても負の有意な効果を示していた。

これらの結果のうちでまず第1に注目されることは、内的な政治的自己効力感の高さが政治不信の中でも“情報の隠蔽”と命名された側面の不信感の高さと結びついていると同時に、外的政治的自己効力感が低いことも“情報の隠蔽”を統計的に有意に説明していることである。すなわち、“情報の隠蔽”に関わる不信感は、内的政治的自己効力感が高いことと同時に外的政治的自己効力感が低いことも結合していた。同様な結果は、被調査者を内的-外的政治的自己効力感の程度によってグループ分けした後の政治不信の下位尺度得点の比較にも示されている。すなわち、“情報の隠蔽”得点が最大であったのは、内的政治的自己効力感が高いと同時に外的政治的自己効力感が低いグループであった。

これらの結果は、大学生の場合、内的および外的政治的自己効力感のレベルによって情報の隠蔽を主たる内容とするタイプの政治不信の発生を予測可能であることを意味している。また、外的政治的自己効力感が低いことは、同時に“自己中心性”を内容とする政治不信も有意に説明可能であるという結果を踏まえるならば、外的政治的自己効力感が低いこと、すなわち現行の政治システムを国民の意見や要望を受け止め、それらを政策に反映するといった柔軟な対処を実行するはずがないととらえる見方を強固に持つほど、政治に対する不信感情が全般的に強くなることが確認されたといえよう。

他方、“情報の隠蔽”を内容とする政治不信は、外的政治的自己効力感が低いことに加えて内的政治的自己効力感が高い者、すなわち、政治に関与あるいは参加する能力や資格を有しているという自己評価を確立している者に独特であると考えることができる。

以上から、大学生の場合、外的政治的自己効力感の低さが政治不信感情を生み出すとともに、内的政治的自己効力感の高さが“情報の隠蔽”を内容とする政治不信の発生に寄与していることがわかる。内的政治的自己効力感が高く、外的政治的自己効力感が低い者の政治的関心は、双方ともに高い者に比べて低い水準にあるという結果 (Table 4-4) を合わせるならば、政治不信、とくに“情報の隠蔽”に関わる政治不信を感じやすい大学生の特徴は、内的政治的自己効力感が高い反面、外的政治的自己効力感が低く、さらに中程度の政治的関心を示すものであるといえよう。

文 献

- 原田唯司 2001 大学生の政治不信－政治的関心，政治的知識および政治的有効性感覚との関連 静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)，51，273-287.
- 原田唯司 2003a 大学生の政治不信－私生活中心主義および社会的未熟の認知との関連－ 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇)，53，235-246.
- 原田唯司 2003b 青年の政治不信に関する研究－政治離れ及び政治的態度・行動との関連性の分析 平成12年度～平成14年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2)) 研究成果報告書 全81ページ.
- 原田唯司 2005 大学生の政治不信に及ぼす政治的自己効力感の影響 静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)，56，203-214.

終章 本研究の成果と今後の課題

第1節 本研究の成果

本研究においては、大学生を対象に政治不信の特徴を明らかにすることを目的として、政治不信の形成に関わる個人の内的な認知特性として新たに政治的自己効力感 (Sense of Political Self Efficacy) 概念に着目し、測定尺度の開発と整備 (第1章, 第3章) を行うとともに、政治不信との関連性に関する実証的な検討を進めてきた (第2章, 第4章)。得られた主な結果は以下の通りである。

- (1) 政治的自己効力感の測定尺度の開発を試みたところ、“無力感”、“判断力”、“知識”、“影響力”および“正当性”と命名可能な因子が見いだされた (第1章)。
- (2) 作成された政治的自己効力感の下位尺度の多くは政治的関心や特性的自己効力感と期待された方向での関連性を示し、尺度の内容的妥当性を示唆する証拠が得られた (第1章)。
- (3) 他方、“無力感”のように、政治的自己効力感概念とは異質な要素が政治的自己効力感尺度に含まれていると考えられることから、政治的自己効力感尺度のさらなる検討が必要であることが指摘された (第1章)。
- (4) 政治的自己効力感と政治不信との間の関連性についての分析結果から、“無力感”はいずれの政治不信に対しても最も有力な説明因であり、他方、“影響力”は“担い手の役割期待違反”にのみ負の、“正当性”は“政治過程の不透明性”にのみ正の方向で有意な効果を示していた (第2章)。
- (5) 政治不信は、情報開示の不足に視点を当てた場合に発生する不信感情や、担い手が期待に反した行動しかとらないと認知することによって生ずる不信感情というように、内部的には異なる意味を持った下位構造に分離している可能性がある (第2章)。
- (6) 政治不信形成の過程では、政治的自己効力感が高いことが契機となって政治不信を強く感ずるようになる場合と、逆に政治的自己効力感が低いことが政治不信を感じることを促進する場合とが混在している可能性がある (第2章)。
- (7) 政治不信と政治的態度との間には特別な結びつきは見られず、双方が独立している可能性が示された (第2章)。
- (8) 新たに政治的自己効力感尺度の開発を行ったところ、“内的効力感”および“外的効力感”と命名しうる主たる2つの因子が見いだされた (第3章)。
- (9) 政治的自己効力感は、性別要因をコントロールした後でも政治的関心との間にひじょうに高い正の相関を持ち、内的にも外的にも効力感が高い状態であることが必然的に高い水準の政治的関心を持つことに結びついている (第3章)。
- (10) 政治的自己効力感と認知的閉鎖欲求との間の関連について調べたところ、

内的政治的自己効力感は、認知的閉鎖欲求のうちの“決断性”とは正の、逆に“予測可能性への好み”とは負のそれぞれ有意な相関を示していた（第3章）。

- (11) 内的な政治的自己効力感は、政治不信のうちで“情報の隠蔽”のみと有意な相関を示しているのに対し、外的な政治的自己効力感“自己中心性”と“情報の隠蔽”の政治不信の2つの下位尺度得点との間に負の有意な相関を持っている。また、“モラル欠如”はいずれの政治的自己効力感とも無関係であった（第4章）。
- (12) 内的自己効力感が高く、外的自己効力感が低いグループ（HL群）の“情報の隠蔽”得点は他のグループよりも有意に高かった（第4章）。
- (13) 内的-外的政治的自己効力感の組合せによる各グループの性別の人数構成比には有意な偏りがあり、女子の方がLL，LH群に含まれる者が多く、逆に，HL，HH群は男子の方が比率が高かった（第4章）。
- (14) 内的-外的政治的自己効力感の組合せごとに政治的関心の各下位尺度得点を比較したところ，“興味・関心“および”情報収集”得点ともに最大の得点を示したのはHH群であった（第4章）。
- (15) 重回帰分析の結果から、政治的自己効力感は、政治不信の構成要素のうちで“情報の隠蔽”をより説明し、内的政治的自己効力感が“情報の隠蔽”に正の有意な貢献を果たしている一方で、外的政治的自己効力感負の有意な影響を与えていた。また、外的政治的自己効力感“自己中心性”に対しても負の有意な効果を示していた（第4章）。

これらに基づいて本研究の成果を上げるとすれば以下のようなようになる。

その1つは、政治的自己効力感概念が青年の政治不信の特徴や形成過程を明らかにするという検討課題に占める位置づけが明確にされたことである。これまでは、政治的関心や知識、政治的態度、あるいは私生活中心主義傾向や社会的未熟さなどの変数と政治不信との間の関連性について検討を行い（原田，2004 など）、政治不信の特徴をこれらの変数との関わりから明らかにしようとして来た。こうしたアプローチによって、たとえば政治不信のうちで政策や予算の決定など現実の政治の動きの中で重要な情報が隠蔽されているとの認識に基づいた不信感情は、政治的関心の高さによって説明可能であることなど、いくつかの重要な事実が明らかにされている。しかしながら、政治不信とこうした諸要因との間の一般的な結びつきや全体としての傾向や実態は明らかにされたとしても、個人がどのようなプロセスを経て政治不信を強く持つに至るのか、あるいは、不信感を持たない状態に至るのか、さらには、どのようなパーソナリティ-認知的特性が政治不信形成に関与しているのかなど個人差要因の効果については十分に知ることはできない。

それに対して本研究で仮説的に設定した政治的自己効力感概念は、政治的行動に取り組む際の個人の能力や適性、資格などに関する自己評価的感情（内的政治的自己効力感）と、政治システムの柔軟性に関する認知（外的政治的自己効力感）とに区分してとらえられている。こうした観点からの測定尺度を開発・整備することで、従来型の測度では十分に検討できなかった個人内部の心理プロセスを追求する手がかりが得られたといえよう。

第2には、政治的自己効力感概念を導入することによって政治不信の特徴が従来よりも明確にされたことである。第4章で見いだされた、たとえば、外的な政治的自己効力感と政治不信の多くを説明していることや、内的自己効力感が高く、外的自己効力感が低いグループは、政治不信のうちで“情報の隠蔽”得点が高いグループ、とくに内的、外的政治的自己効力感がともに高いグループよりも有意に高い反面、政治的関心得点（興味・関心得点）は逆に低かったという結果は、政治的自己効力感という仮説的構成概念を用いたことによって明らかにされた事実である。すなわち、政治的自己効力感という認知・パーソナリティ特性に関わる個人差変数を仮定することで、大学生の政治不信の特徴が従来よりも明確にされたといえる。

第2節 今後の課題

本研究で実施された調査を通して、“情報の隠蔽”という政治不信を構成する一部の要素が内的政治的自己効力感と正の因果的連関を示す一方で、政治不信の多くは外的政治的自己効力感が低いことに起因していることが示された。これらのことは、政治的自己効力感が唯一ではないにしても一定レベルの重要な役割を大学生の政治不信感情の形成に果たしていることを示している。今後とも青年の政治不信の特徴を心理学的観点に基づいて明らかにするという基本課題を追求することが必要であると思われる。

そのための実践的な課題として挙げられるのは、まず第1に、政治的自己効力感および政治不信尺度の信頼性と妥当性の向上を図ることである。政治的自己効力感尺度については第3章で内的-外的自己効力感を内容とする因子が抽出され、政治心理学領域における類似概念である政治的有効性感覚に関する議論との関わりから内容的に妥当であると判断したが、さらにとくに外的政治的自己効力感に関しては、よりいっそう明確な定義を用いることが望まれる。その上で尺度としての精緻化を測ることが必要であろう。政治不信尺度についても同様に、第4章で実施された因子分析では従来とは異なった3因子が抽出されたこともあり、さらなる内容の検討が必要である。ただ、政治不信が政治家や官僚など政治の担い手個人の人格的特質に対する不信感情という側面と、情報の非開示など政治プロ

セスの不透明性に関わる不信感情という側面とに分離可能であることは、この間の一連の調査によって確かめられたといえよう。

第2には、政治的自己効力感の性質や機能に関してさらに検討を進めることである。第3章で政治的自己効力感と認知的閉鎖欲求との関連について検討したところ、内的政治的自己効力感は“決断性”と正の、“予測可能性への好み”とは負の有意な相関を示し、内的政治的自己効力感が高い者は認知的閉鎖欲求が低く、したがって open-mindedness を持つ傾向があることが示唆される。内的-外的政治的自己効力感を持つ者の認知・パーソナリティ特徴を明らかにするためには、さらなるデータの蓄積が必要である。

第3には、本研究では十分検討できなかった政治不信と政治的態度との間の関連性の検討を進めることである。第2章で使用した政治的態度尺度が時代の変遷や政治状況の変化によって、必ずしも大学生の政治的態度を過不足なく測定するには十分ではない可能性があるため、政治的態度の新たな尺度の開発を行うとともに、政治不信との関連性について検討することが望まれる。

これら尺度の整備を中心とする具体的・実践的課題の解決を図った上で求められる課題は、政治不信形成に関するプロセスモデルの仮説的構成とその実証に取り組むことである (Fig. 1)。

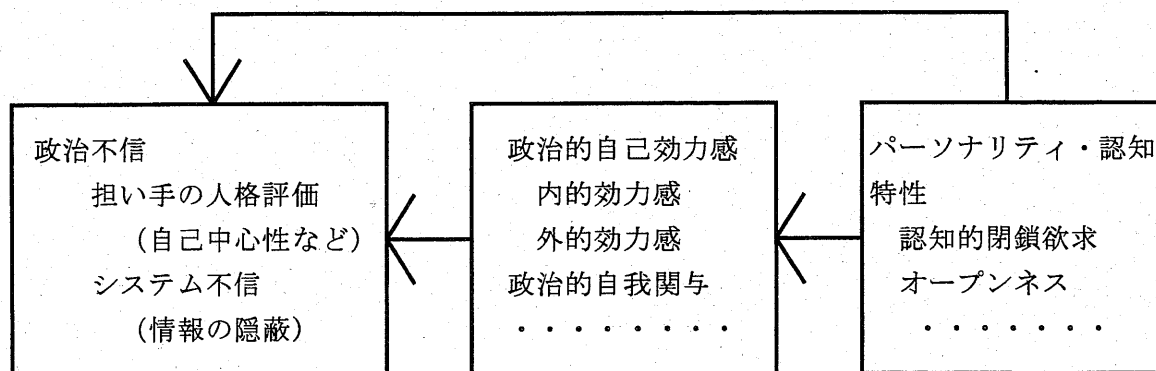


Fig.1 Hypothesized causal model between the sense of political distrust, political self efficacy and personality-cognitive variables

Fig. 1は、パーソナリティ・認知特性と政治志向 (political orientation) との間に媒介項を設定した Chirumbolo (2002) の研究を手がかりとして仮説的に設定されたモデルである。本研究においては、政治不信と政治的自己効力感の間および認知的閉鎖欲求と政治的自己効力感との間の関連性を独立に検討するだけであったが、今後こうしたモデルに基づいて政治不信の形成に影響する要因を多角的に明らかにすることが求められるであろう。

文 献

Chirumbolo, A. 2002 The relationship between need for cognitive closure and political orientation: the mediating role of authoritarianism. *Personality and Individual Differences*, 32, 603-610.

原田唯司 2004 青年の政治不信に関する研究－政治離れ及び政治的態度・行動との関連性の分析 平成 12 年度～平成 14 年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書 全 81 ページ.

平成16年度～平成17年度
科学研究費補助金（基盤研究（C））
研究成果報告書

「大学生の政治不信形成に及ぼす政治的関心，
態度および個人差要因の影響」

平成18年3月

研究代表者 原田 唯司
静岡大学教育学部教授
〒422-8529 静岡市駿河区大谷836
TEL/FAX 054-238-4706
e-mail: emthara@ipc.shizuoka.ac.jp
